

2019年8月7～9日

日米関係、政局、改憲、有志連合、日韓、野党、ナガサキ、
あいちトリエンナーレ

難題山積の日米同盟＝トランプ氏に苦慮－政府

時事通信 2019年08月08日09時50分

安倍晋三首相と岩屋毅防衛相は7日、エスパー米国防長官と初めて会談し、軍事的挑発を続ける北朝鮮や、海洋進出を図る中国に対処するため、日米同盟を強化する方針で一致した。ただ、中東ホルムズ海峡などの安全確保に向けて米国が参加を呼び掛ける「有志連合」構想に日本は慎重で、トランプ大統領が融和姿勢を示す北朝鮮対応でも結末に苦慮。防衛協力では難題が山積している。

「就任して最初の外国訪問は必ずインド太平洋地域にしたいと思っていた。特に日本を早期に訪問したことをうれしく思う」。エスパー氏は首相にこう伝えた。首相は「日米同盟の抑止力、対処能力の強化に向けて連携と協力を深めたい」と訴えた。

日米同盟について、トランプ氏と信頼関係を築く首相は「かつてないほど強固」と誇示するが、トランプ氏は日米安全保障条約に不満を表明。米国が日本に有志連合への協力を迫るのは、同盟国は応分の負担をすべきだとのトランプ氏の持論に基づく。

有志連合への自衛隊参加をめぐり、岩屋氏はエスパー氏に「総合的に判断したい」と述べるにとどめた。国際社会で有志連合に参加する動きは広がっており、外務省幹部は「すぐに何か決まるという局面ではない」と話す。

同盟を重視する安倍政権が参加に及び腰なのは、法制上の壁に加え、イランとの友好関係を損なう恐れがあるためだが、「トランプ氏の要請は断れない」（防衛相経験者）との見方もある。艦艇を派遣すれば軍事衝突に巻き込まれかねず、哨戒機派遣にとどめる案も取り沙汰される。しかし、防衛省内に「飛行機だって危ない」「哨戒機では日本の船を守れない」との異論がある。

短距離弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対し、エスパー氏は「大きな懸念」を表明。首相らと、核・ミサイルの完全、検証可能、不可逆的な廃棄（CVID）に向けて日米が緊密に連携する方針を確認したが、トランプ氏は米本土に届かない短距離弾の発射は問題にしていない。日本政府高官は「実務レベルでは日米は完全に一致している」と苦しい内情を吐露した。

日本側には、在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり

予算）について米国が増額圧力を強めることや、日韓関係悪化が日米韓3カ国の連携の足かせになることへの懸念もある。首相は今月下旬のフランスでの先進7カ国（G7）首脳会議や9月の国連総会出席に合わせてトランプ氏と会談し、同盟の在り方も協議する予定だ。

臨時国会、10月召集軸に 政府・与党、自民は改憲案提示めざす

2019/8/8 1:30 日本経済新聞 電子版

政府・与党は秋の臨時国会を10月中に召集する方向で検討する。政府は新規の提出法案（閣法）を20本程度としたい考えで、与党と調整を進める。上場企業などに社外取締役の設置を義務づける会社法改正案が目玉だ。憲法改正論議については、自民党が衆参両院の憲法審査会で改憲案の提示をめざす。皇位継承式典の日程をにらんで召集日と会期幅を詰める。



首相官邸に入る安倍首相（5日）

臨時国会に提出予定の法案など
会社法改正案
上場会社や非上場の大会社に社外取締役の設置を義務付け
スーパーシティ法案
人工知能（AI）を活用した都市「スーパーシティ」の実現を目指す
農畜産物の輸出促進法案
農林水産省に他国との交渉や衛生管理の審査を一元的に監督する新組織
郵便法改正案
土曜日配達などの廃止
外国弁護士特別措置法改正案
外国の法律業務を扱う弁護士の承認要件緩和
日米貿易交渉の協定案？（進捗次第）
関税の扱いを明記

第2次安倍政権の発足後、秋に臨時国会を開いた4回（衆院解散のため1日で閉会した2017年は除く）について、新規閣法の提出数平均は21.5本。昨年は外交日程を考慮し13本に絞った。

会社法改正案は上場会社や非上場の大会社を対象に社外

取締役の設置を義務付ける。社内の利害関係に縛られない第三者の視点を取り入れ、経営の監視機能を強める。日本の株式市場の透明性を高め、海外投資家の資金を呼び込む狙いだ。

農畜産物の輸出拡大に向けた法案も柱の一つだ。農林水産省に他国との交渉や輸出振興策、衛生管理の審査まで一元的に監督する新組織をつくるため法整備する。厚生労働省にある輸出に関する審査業務の多くを農水省でもできるようにし、手続きを簡素にする。

和牛の新品種に関し、流通管理の徹底や罰則強化により、海外へ簡単に持ち出されないよう関連法を改正する。和牛の遺伝資源を巡っては18年、受精卵や精液を中国へ持ち出そうとした関係者が逮捕・起訴される事件が起きた。通常国会で廃案となった、人工知能（AI）を活用した都市「スーパーシティ」の実現に向けた国家戦略特区法改正案も修正して再提出する。

自民党は改憲論議を進展させる方針だ。安倍晋三首相は与党が改選過半数を得た参院選の結果を受け「憲法議論を行うべきだ。これが国民の審判だ」と主張する。

7月31日には首相官邸で党憲法改正推進本部の高村正彦最高顧問と会い、秋の臨時国会で憲法審の自由討議を開き、自民党案の提示をめざす考えを伝えた。

憲法審には、継続審議になっている国民投票法改正案がある。与野党は自由討議よりも前にこの改正案を審議する方針では一致しているが、立憲民主党は改正案に含まれていないCM規制の協議を先にしよう求めている。改正案の扱いで与野党の折り合いがつかない。

政府・与党は召集時期について、早ければ10月上旬とする案を検討している。首相の所信表明演説と衆参両院の代表質問、予算委員会の審議を経て、同月下旬に各法案の審議に入る段取りを描く。

10月22日には天皇の即位を国内外に宣明する「即位礼正殿の儀」が開かれ、外国首脳らが一堂に会す。同月中に即位を祝う祝宴「饗宴（きょうえん）の儀」もあり、11月14、15日の大嘗祭（だいじょうさい）など関連行事が続く。11月には東南アジア諸国連合（ASEAN）やアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議など外交日程が立て込む。

政府・与党は20年度の予算編成のスケジュールを踏まえ、12月上旬までに終えたい考えだ。憲法審では国民投票法改正案の審議を終えた上で自由討議に入るにはタイトな日程だとの見方が強い。

会期幅は日米の貿易交渉の進展とも絡む。茂木敏充経済財政・再生相とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表は2日に米ワシントンで開いた閣僚級協議で、早期の合意を目指す方針で一致した。来年2月の米大統領選の予備選前に協定の発効を目指す場合、日本政府は秋の臨時国会に協定案を提出して、承認を得なければならない可能性もある。

【改憲再出発】赤松正雄元厚生労働副大臣 憲法審には幻滅 予備的国民投票を

産経新聞 2019.8.9 08:11

国会の憲法審査会の現状には幻滅を感じます。今の日本の政治家に憲法改正を発議することは不可能だと思います。一義的には野党に問題がありますが、与党も不規則発言で余計なことをしていますよ。

ただそれ以上に問題なのは、いくら議論をしても、結局、選挙で憲法審のメンバーが入れ替わり、議論が元に戻ることです。今の仕組みで憲法審を位置付けている限りうまくいかない。どうしても政局に左右されてしまうからです。

私の提案は予備的国民投票の実施です。今、国民が憲法をどう思っているのか、意思をまず問うべきです。その上で憲法改正をした方がいいとなれば、有識者で構成する委員会をつくり、改憲草案を練る。その草案を土台に、国会で（発議に必要な）3分の2の合意にもっていくんです。

これができないなら、国会の通常の委員会とは別に、憲法だけを徹頭徹尾議論する委員会をつくることを提案したい。所属する国会議員は他の委員会を兼務できず、交代もなし。期限を限定し、缶詰め状態で議論させるのです。

この委員会では、憲法1条から逐条的に最後まで、何を变え変えないべきかを議論する。そうすれば合意の道は見つかるはずですよ。

私が引退した平成24年ごろと比べ、公明党の憲法議論はあまり進んでいません。私はかつて憲法9条に3項をつくり自衛隊を明記することを提案しました。賛同もあったが「わざわざ自衛隊を明記しなくてもいい」という意見が結局は強かった。

第一義的に公明党の「加憲」という概念は、環境権を憲法に追加することで、ここから始め、順次世論の成熟を待つスタンスです。それは今も変わっていない。山口那津男代表は「もっと議論を」と言うが、首をかしげざるを得ません。

公明党はなぜ改憲に慎重か。それは、憲法で初めて公明党らしさを出せるからです。憲法でも自民党の言うがままになれば、公明党らしさが出せない。「さすが山口さん、さすが公明党」と言われるのは憲法で反対しているからです。

そういう意味で、山口さんは伝統的な公明支持層の受けもいい。「議論が尽くされていない」という言い方で自民党に待ったをかける側面は、好感を持たれている。それは認めますが、「もっと議論を」というのなら「まず隗より始めよ」で、公明党がしっかり議論していかないとね。

自民党の4項目の改憲案(自衛隊明記、緊急事態条項の創設、教育の充実、参院選「合区」解消)は、合区以外は広い意味で加憲です。これは大変な自民党の歩み寄りに見えます。公明党として評価すべきです。

私は正直、安倍晋三首相が29年に自衛隊を明記すると言ったときに感動しました。首相が歩み寄り、赤松の9条加憲に見事に応えてくれたわけですから。

首相が本気で憲法改正をするなら、公明党の対応は重要です。日本をどうするのか、自民党の中で真面目に憲法を考えている人たちに心を合わせる公明党でなければなりません。ただ時間稼ぎ的に反対し、議論をしないのではなく、党が考える憲法像を発表すべきですよ。

令和になって、今の政治家が「こう考えます」という憲法があっていい。それができないのなら、何の看板を背負って、国民を代表している人間といえるのでしょうか。(大橋拓史)

【改憲再出発】中野寛成・元民主党憲法調査会長 「実現、与野党阿吽の呼吸でのみ」

産経新聞 2019.8.8 05:00

憲法は国政の「土俵」です。理想を言えば与野党が全会一致で改正すべきでしょう。しかし、安倍晋三首相は改憲が思うように進まないことに焦っているように見えます。特に、7月の参院選で唱えた「憲法を議論する政党か、しない政党かを選ぶ選挙だ」という訴えは上から目線が過ぎました。そのような姿勢であるがゆえに、野党は「安倍政権下の改憲は認めない」と反発しているのではないのでしょうか。

衆院憲法調査特別委員会で委員長を務めた中山太郎元衆院議員(自民党)と僕は、『与党の度量』と『野党の良識』の阿吽(あうん)の呼吸によってのみ改憲は実現できる」という認識で一致していました。つまり、野党第一党

の提案を飲み込むくらいの度量が与党側になければ、憲法は改正できないということです。

最近は大声で叫ぶ＝リーダーシップがある」というふうに勘違いされていますが、安倍さんには「大きな改革を成し遂げようとする人は静かに語れ」という言葉を贈りたいですね。

× × ×

野党側にも「良識」が求められていることは言うまでもありません。立憲民主党の枝野幸男代表は旧民主党の憲法調査会長時代に「憲法提言」(平成17年10月)を取りまとめました。ここには各条文について何を変えるべきか、変えるべきではないかの考え方が網羅されています。このような基礎はあるのだから、「国民投票の際のテレビCM規制の議論を優先すべきだ」なんて言わずに、立民として憲法の「あるべき姿」を打ち出して、野党第一党の見識をアピールしてほしいですね。

PR 僕の地元の大阪では日本維新の会が“与党”の座を自民党から奪うことに成功しました。中身の評価はともかく、政策を正面から訴える姿勢が多くの人々の心を打ったのではないのでしょうか。立民が改憲案を打ち出すことで、世間の見る目も変わると思いますよ。

枝野さんは改憲派です。7月の参院選では護憲の共産党と手を結びましたが、あれは単なる選挙戦略であり、魂まで売ったわけではありません。与野党の規模の差が縮まって、ある意味で野党が憲法について与党と対等に交渉できる環境が整えば、自然と「度量」と「良識」が働く場面は出てくると思います。そうなれば立民は共産とおさらばせざるを得ません。

× × ×

心配なのは、野党が国政選挙で負け続けていて、勢力が拮抗(きっこう)しないことです。功を急ぎすぎた旧民主党の幼稚な政権運営が、いまだ国民の脳裏に深く刻み込まれているのかもしれませんが、加えて、野党政治家の小粒化の印象も敗因の一つではないのでしょうか。国民民主党の玉木雄一郎代表からは党首の風格が感じられないし、枝野さんも昔の方が明らかに落ち着きやスケール感がありました。

特に枝野さんが野田佳彦さん(元首相)や岡田克也さん(元副総理)といったベテランを「過去の人」として遠ざけているように見えるのは気になります。旧民主党のイメージを払拭したいのかもしれませんが、考えを異にする政治家を飲み込むスケールを持たなければ政党として

これ以上大きくなることはありません。度量が必要なのは野党第一党も同じ。与野党ともに党首が真のリーダーシップを欠いているため、今の政界はどこかギスギスしているように感じます。

与野党はいま一度、「度量と良識」の精神を思い出すべきです。ただ、「中山方式」に対しては改憲派の中に「野党に譲りすぎて交渉は進まなかった」という批判もあると聞きます。与野党で同時に綱を打ったまでは良かったのですが、引き上げるタイミングを計りかねたというところはあったかもしれませんね。

われわれの後継者をつくらなかったことも反省点です。「中山先生と僕、そして実は改憲に熱心だった仙谷由人元官房長官（故人）があと5年元気だったら…」という気持ちは今もあります。（内藤真二）

■なかの・かんせい 昭和15年生まれ。51年に衆院初当選し、民社党、新進党、民主党などで11期務める間に民主党幹事長、衆院副議長、国家公安委員長などを歴任。民主党の憲法調査会長も務めた。平成24年に妻の介護への専念などを理由に政界を引退。25年に旭日大綬章を受章した。現在は評論家として活躍中。

【改憲再出発】愛知和男元防衛庁長官 「国民投票、1度経験を」

産経新聞 2019.8.6 21:29

国会の憲法審査会の議論が進んでいない現状は残念です。安倍晋三首相の自民党総裁任期は残り2年余りしかない。安倍政権が終わって憲法改正の熱が冷めてしまわないか心配です。何とか任期中に憲法改正の実績を残してほしいですね。

立憲民主党の枝野幸男代表は「国民投票法は欠陥法」と主張して（国民投票の際の）テレビCM規制を議論すべきだと言っていますが、論点を巧みにずらしている印象です。衆院憲法審査会の開催に抵抗する材料に使っていて、いかにも姑息（こそく）な気がする。真っ正面から憲法を議論してほしいと思います。

国民投票法を審議した衆院調査特別委員会（平成17～19年）で、私は理事を務めました。民主党（当時）の枝野君が野党側の筆頭理事でした。国民投票法は強行採決みたいな形で可決することになってしまっていて、彼はそのことに今もこだわっているのかもしれませんが。

憲法改正の国民投票の手続きを定める法律がないという大欠陥を正す法案ですから、与野党とも異論はないはずだった。でも野党側は最後に「審議が尽くされていない」と言って採決に反対しました。強行採決しなければ、さらに何年も先延ばしになってしまうから仕方ありませんでした。

私はあの当時、枝野君に対する信頼感が薄れました。中山太郎委員長（自民党）は憲法議論は与野党が対決するものではないという考えを強くお持ちで、与野党をまとめようと苦勞を重ねておられましたよ。でも枝野君は中山さんの姿勢を多とせず、自らの主義主張を通すことばかりに執着していましたね。

PR 特別委員会や憲法審査会の自由討議では、少数野党にも平等に発言時間を配分します。他の委員会のように各会派の議員数に応じて時間を割り振るのではないのです。これを考えたのも中山さん。枝野君はもっと中山さんを評価しなくちゃいけないですよ。弁の立つ法律家なんだけど…。

× × ×
憲法改正は難しいことです。国民が日常生活で改正の必要性を実感しにくく、「現行憲法で何か問題があるのか」と思ってしまうからです。世論調査でも憲法改正に賛成の人は50%前後から伸びないでしょう。

私は、9条を改正して自衛隊を軍隊として位置づけるべきだと考えています。今までは政府が9条の解釈を変えて自衛隊の活動を決めてきた。憲法を改正するよりそのほうが平和志向だと思われているけど、全然そうではない。憲法軽視で危険なことです。

憲法に自衛隊を位置づけたいという安倍首相の気持ちは分かります。しかし国民や他の政党の抵抗感が強いから、百歩、千歩譲って別の項目の改正を目指せばよいと思います。

例えば「環境」は幅広い理解を得やすいのではないのでしょうか。日本国民として地球環境問題に責任ある役割を果たしていくと憲法前文でうたうべきでしょう。環境権の項目を加えるというやり方もあります。

戦術的に考えても、9条や自衛隊の話になると公明党の腰が引けてしまう。環境問題は公明党やその支持者の関心が高いでしょう？ 公明党にどんどん議論してもらえばいいのです。

通常の選挙は間接民主主義のもとで議員を選ぶだけですが、憲法改正の賛否だけは国民投票で国民が直接決める。それがどれだけ重いことか。1度経験すれば国民の主権者意識が高まります。安倍首相は教育基本法の改正な

どの戦後課題に対処してきました。残っているのが憲法改正です。政治家生命をかけるという迫力をもって事に当たれば成し遂げられるでしょう。(田中一世)

PR あいち・かずお 昭和12年生まれ。昭和51年に衆院初当選し、自民党や新進党などで9期務める間に防衛庁長官、環境庁長官などを歴任した。衆院憲法審査会の前身で平成12年に設置された憲法調査会の初代幹事や、衆院憲法調査特別委員会の初代理事も務めた。21年に議員引退した。義父は愛知揆一元蔵相で、次男は愛知治郎元参院議員。

◇

憲法改正議論に深く関わってきた元国会議員に改憲議論の現状や今後について聞いた。

【政界徒然草】「改憲勢力」の違和感 2／3割れで憲法改正に近付いたのか

産経新聞 2019.8.8 11:00

先の参院選で、報道各社は憲法改正に前向きな「改憲勢力」が国会発議要件を満たす3分の2以上を維持するかどうか注目し、結果は3分の2に4議席足りなかった。これをもって憲法改正が遠のいたかのような論調もあるが、現実的に実現の可能性を「改憲勢力」という枠組みで考えるのは違和感がある。3分の2割れにより、かえって憲法改正に近づいたとみることもできるからだ。

参院選は公示前から与党の過半数獲得がほぼ確実視されていたという事情もあり、報道では「3分の2」の成否に焦点が当たった。

衆参両院の本会議で総議員の3分の2の賛成がなければ、憲法改正を発議(改正項目を国民に提案し、国民投票にかけること)はできない。ただ、改憲勢力と定義されている自民党、公明党、日本維新の会、一部の諸派・無所属議員をひとくくりにして改憲勢力と定義するのは、実態とかなりギャップがある。

公明党は支持母体の創価学会に慎重論が根強い。山口那津男代表は維新以外の主要野党の賛同が必要だとの立場だ。立憲民主党や国民民主党が反対している限り、公明党も憲法改正に賛成したくないという意味にもなる。自民党の幹部で「公明党は改憲に前向きな勢力」と信じている人はいないのではないかな。

主要野党の賛同が必要という事情は自民党でも共通認識になっている。自民、公明、維新だけで発議に突き進んでも主要野党にこぞって「強引な安倍改憲」と批判され、

世論の反感を招き、国民投票で否決される恐れがあるからだ。実際に衆参両院で3分の2を維持していた過去3年間、これらの勢力だけで発議しようとする動きは見せていない。

自民党内で「3分の2割れ」への落胆の声はあまり聞かない。安倍晋三首相(自民党総裁)は参院選から一夜明けた7月22日、記者会見でこう述べた。

「いわゆる改憲勢力とか、決まったわけではないですから。新たに登場した政党もあるし、国民民主党の中には憲法改正の議論をすべきだと考えている方がたくさんいる。国会議員が与野党の枠にとらわれることなく、幅広い議論をしていただきたい」

維新の馬場伸幸幹事長も7月31日の記者会見で「どの政党でも改憲案が出てくれば真摯(しんし)に議論するが、野放しで賛成を言った覚えはない」と語り、「改憲勢力」とひとくくりになされることへの違和感を表明している。

× × ×

自民党内では、3分の2割れが改憲に向けてはプラスに働くとの見方がある。首相は参院選前から、「3分の2」の維持が困難との観測について、周囲に「かえっていい」と肯定的な見方を示していたという。

なぜなら、衆参の憲法審査会の議論や政党間の協議を通じ「どうすれば3分の2以上の賛成を得られるか」を模索し、改正原案(どの項目をどう変えるかの条文案)を作成する努力が求められるからだ。党憲法改正推進本部の幹部は「マスコミに『3分の2』といわれれば、野党や公明党は警戒する。他党が『うちが乗らなければ憲法改正できない』と思ったほうが(他党が軟化し、議論や交渉が)やりやすくなる」と解説する。

首相は「自衛隊の明記」に強い思い入れがあるが、公明や国民は批判的だ。一方、大災害発生時などの国会議員の任期延長や環境権の憲法への明記は、両党内で肯定的な意見があり、有力な改憲項目になり得るだろう。

今後は、国民や無所属議員も加えた改憲勢力の再構築が課題となる。

参院選後、参院の国民会派では維新との統一会派構想が浮上。一方、立民の枝野幸男代表は8月5日、国民、社民両党などに衆院での統一会派結成を打診した。臨時国会での議論の加速に向け、与野党の駆け引きはさらに活発化するだろう。

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が実

ホルムズ、自衛隊活用案が浮上 独自派遣も選択肢

2019/8/8 23:10 日本経済新聞 電子版



中東・ホルムズ海峡を航行する民間船舶の安全確保を巡り、政府で自衛隊の機能を活用する案が浮上してきた。米国が呼びかける有志連合に参加する以外に、イランとの関係悪化を避けるため、日本独自での派遣も選択肢に入れる。艦船派遣などのほか、司令部に自衛隊員を送ることを含めて幅広く検討し、各国の協力状況などを見極めて貢献策を慎重に判断する。

菅義偉官房長官は8日の記者会見で、米国による有志連合への協力要請に関し「原油の安定供給の確保、米国との関係、イランとの関係といった点も踏まえ、総合的に判断していきたい」と述べた。7日の日米防衛相会談では、米側から有志連合参加の判断期限に関する言及はなかった。政府は自衛隊を派遣する場合の複数案を議論している。まずは海上自衛隊の護衛艦が赴く案だ。自衛隊法に定める「海上警備行動」を想定する。日本人や日本の財産が積まれた民間船を護衛し、警職法の準用で必要最低限の武器使用も認められる。海賊対処法による「海賊対処行動」では攻撃主体を海賊に限るため適用しにくい。

自衛隊を派遣する場合の主な案	
調査・研究	防衛省設置法に基づき、艦船や哨戒機で情報収集や警戒監視
海上警備行動	護衛艦で日本関係船舶を護衛。自衛隊法を根拠に
海賊対処行動	海賊の取り締まりを目的に艦船や哨戒機で各国の船舶を護衛。海賊対処法を根拠に

2つ目は上空からの監視飛行ができる哨戒機を使う案だ。防衛省設置法で規定した「調査・研究」を根拠とする。ソマリア沖アデン湾の海賊対処で、ジブチの自衛隊拠点にある「P3C」哨戒機2機の活用案も浮かぶ。民間船舶が

攻撃を受けたときに護衛できないほか、離着陸させる場所を確保しなければならない問題がある。

3つ目は艦船と哨戒機をセットで派遣する案だ。海上、上空からの警戒監視にあたるため能力は向上する。新たに艦船と哨戒機を派遣する負担が重く、アデン湾の海賊対処部隊を移す構想が出ている。アデン湾での活動は海賊対処法を適用しており、海上警備行動への変更や多国籍の活動から離脱することが難しいなどの課題がある。これらの行動は有志連合への参加の可否にかかわらず選べる。参加する場合について、安全保障関連法で規定する重要影響事態や存立危機事態は歯止めが厳格で、認定できるとの見方は少ない。新しい特別措置法の制定は国会審議に時間がかかるとの懸念がある。

自衛隊を派遣する地域も課題だ。米中央軍が有志連合構想に基づいて策定する「番人（センチネル）作戦」では、ホルムズ海峡、ペルシャ湾、オマーン湾、バベルマンデブ海峡が活動範囲とされている。

ペルシャ湾やホルムズ海峡はイランとオマーンの領海に重なる。イランを刺激しない目的で、オマーン湾での活動も考えられる。バベルマンデブ海峡はジブチの自衛隊拠点から近く、活動の柔軟性が高まる。岩屋毅防衛相は8日の記者会見で「日本関係船舶が頻繁に航行しわが国にとって非常に重要な地域だ」と述べたが、ホルムズ海峡からは距離が離れる。

米国は7月19日にワシントンで開いた1回目の説明会で、有志連合への資金拠出や中央司令部への要員投入による貢献策も示した。政府には有志連合の中央司令部に自衛隊員を送り込む案もある。中東を担う米中央軍と、ペルシャ湾などを受け持つ米第5艦隊がそれぞれ拠点を置く米フロリダ州のタンパやバーレーンに司令部が置かれれば、自衛隊員を配置することも貢献になるとみる。

司令部への要員派遣は情報の収集と共有が主な目的となる。政府内には有志連合に加わらず司令部にのみ要員を送るのは難しいとの見方もある。1991年の湾岸戦争時に資金援助を選択し国際社会に認められなかったため、慎重論が強い。

日米の安保課題 有識者に聞く

2019/8/8 1:30 日本経済新聞 電子版

7日の日米防衛相会談で、中東・ホルムズ海峡の安全確保を目的とした有志連合構想などが議題にあがった。米国は在日米軍の駐留経費についても日本に増額を求めている

る。日米が抱える安全保障の課題について専門家に聞いた。

■イランと対話の強み、生かすべき

鈴木一人・北海道大教授（国際政治経済学）

ホルムズ海峡の有志連合は米国への協力を積極的になる大義が少ない。イランを刺激する方が問題になり、何もしない方がリスクを抑えられる可能性がある。日本の最大の強みは米国とイランと両方に対話ができる存在であることだ。イランが見えるところに艦船を出すのは強みを消してしまうおそれがある。

駐留経費負担の問題とトランプ米大統領の言っている日米安保条約の片務性の話は少し次元が違うのではないのか。日本の防衛費が少ないことが米国の負担になっているというのがトランプ氏の問題意識だろう。日本は防衛費を増やす努力をして、トランプ氏が求めていることを体現しようとしていると伝えるべきだ。

■駐留経費負担、大きく変えられず

伊藤俊幸・KIT 虎ノ門大学院教授（海上自衛隊元海将）

ホルムズ海峡では日本が関連するタンカーが1日2隻通過する。安全を確保する護衛艦を早く出すべきだ。同海峡にはすでに有志連合は存在する。米国が呼びかけているのは今あるものと同じで、多国籍軍ではなく各国の主体的な護衛だ。米国の言いなりになるわけではない。日本の意思として参加すべきだ。

在日米軍駐留経費については、今まで払ってこなかった米軍人の給料まで払ったら米軍が日本の傭兵（ようへい）になってしまう。トランプ米大統領はそれをわかっている。トランプ氏が言ったのは普通の米国人の本音だ。条約なので本質的に変えることはできない。大統領の1人が何か言ったからといって変えられるわけがない。

菅官房長官、ペルシャ湾外派遣に含み＝米、イラン双方へ配慮

時事通信 2019年08月09日12時20分

菅義偉官房長官は9日の記者会見で、中東ホルムズ海峡などでの米国主導の有志連合構想に関し、同海峡を含めイランに接するペルシャ湾から離れた海域に自衛隊を独自派遣する選択肢について問われ、「原油の安定供給確保、米国、イランとの関係も踏まえ、さまざまな角度から総合的に判断していきたい」と述べ、含みを残した。

菅氏は日本の貢献策について「予断を持って答えることは控えたい」と述べた上で、日本関係船舶の航行の安全

確保に向けて検討していると強調した。政府は日米同盟、イランとの伝統的友好関係の双方に配慮しつつ、各国の動向も見極めながら慎重に判断する方針だ。

ペルシャ湾外に自衛隊検討 政府、米とイラン双方に配慮か

東京新聞 2019年8月9日 朝刊

中東・ホルムズ海峡を巡る有志連合構想に関連し、政府内にイランに接するペルシャ湾を避け、イランから約二千二百キロ以上離れるアラビア半島南部イエメン沖に自衛隊を派遣する案が浮上した。同海域の近くで海賊対処のため活動する海上自衛隊のP3C哨戒機などの「転用」を念頭に、有志連合への参加を見送って日本による独自派遣とすることも視野に入れる。複数の政府筋が八日、明らかにした。

ペルシャ湾外での派遣案浮上の背景には、イランとの友好関係維持に向け、派遣先が遠方となる点が挙げられる。イエメン沖は米側が示した有志連合の「作戦活動」範囲に含まれる。「何もしないわけにはいかない」（安倍政権中枢）とされる中、米イラン双方の理解が得られやすいとの判断もあるとみられる。

安倍晋三首相は今月下旬の先進七カ国首脳会議（G7サミット）の際、トランプ米大統領と協議する意向だ。イランから敵対視されかねない有志連合に参加する形より、日本単独での活動とした方が得策だとの指摘がある。各国の動向も見極め対応を固める方針だ。

政府が想定する活動内容は、イエメン沖での護衛艦やP3C哨戒機による情報収集、警戒監視任務。現時点では新規立法は考えず、自衛隊法による「海上警備行動」や海賊対処法に基づく「海賊対処行動」、防衛省設置法の「調査・研究」が根拠法となり得るか慎重に検討を続けている。

活動エリアは、アラビア半島と東アフリカのジブチなどの間のバベルマンデブ海峡付近。紅海とアデン湾をつなぐエリアで、サウジアラビアからのタンカーなどが行き来する。米中央軍が策定する「番人（センチネル）作戦」ではホルムズ海峡、ペルシャ湾、オマーン湾とともに活動範囲とされる。

＜バベルマンデブ海峡＞ アラビア半島南部イエメンとアフリカ東部の間にあり、紅海とアデン湾を結ぶ海峡。アジアと欧州をつなぐ国際物流の要衝となる。日本関連船舶の年間航行数は、中東・ホルムズ海峡の約1700隻を上回る2000隻規模。原油を積んだ日本関連船舶の航

行は少ないとされる。日本は海賊対処のため、2011年7月、海峡の東に位置するソマリア沖アデン湾に面したジブチに自衛隊として初の本格的な海外拠点を開設した。

米国が同盟国に船舶警護の協力を求めている海域・海峡



官房長官 ホルムズ海峡の安全確保「総合的に判断」

NHK8月9日 12時49分



中東のホルムズ海峡での日本に関連する船舶の安全確保に向けた対応について、菅官房長官は、原油の安定供給を確保する観点に加え、アメリカやイランとの関係なども踏まえて、総合的に判断する考えを示しました。

中東のホルムズ海峡の安全確保のため、アメリカが有志連合の結成を目指していることに関連し、政府内では、イランとの友好関係も踏まえて、ホルムズ海峡の外側の海域で日本に関連する船舶の警戒にあたる案などが出ていて、検討を進めています。

これについて、菅官房長官は記者会見で「中東における日本関係船舶の航行の安全を確保するために、どのような対応が効果的かは、原油の安定供給の確保や、アメリカやイランとの関係なども踏まえ、さまざまな角度から総合的に判断していきたい」と述べました。

一方で、自衛隊を派遣する場合の活動海域などの具体的な検討状況を問われたのに対し、「今後の対応について予断を持って答えるのは控えたい」と述べるにとどめました。

“海賊対策海域に自衛隊追加も” 小野寺 前防衛相

NHK8月9日 4時43分



中東のホルムズ海峡の安全確保のためアメリカが結成を目指している有志連合について、自民党の小野寺・前防衛大臣は、日本には制約があると指摘したうえで、現在、海賊対策を行っている海域に自衛隊の艦艇をさらに派遣することも選択肢の1つだという考えを示しました。

アメリカは、ホルムズ海峡の航行の安全を確保するため、有志連合の結成を目指していて、日本など各国に参加を呼びかけています。

これについて、自民党の安全保障調査会長を務める小野寺・前防衛大臣は、8日夜、BSフジの番組で、「日本は、憲法や国内法のさまざまな制約があり、できることはかなり限られる」と指摘しました。

そのうえで、「いま海賊対処行動を行っている海域に、情報収集や調査の目的で、もう少し自衛隊の船を出して、万が一の時には、速やかに対応できるようにするという知恵もある」と述べ、現在、海賊対策を行っているソマリア沖などに、自衛隊の艦艇をさらに派遣することも、選択肢の1つだという考えを示しました。

ホルムズ海峡の外側での警戒活動案も 政府内

NHK2019年8月9日 4時38分



中東のホルムズ海峡の安全確保のためアメリカが有志連合の結成を目指していることに関連し、政府内では、イランとの友好関係も踏まえ、ホルムズ海峡の外側の海域で日本に関連する船舶の警戒にあたる案などが出ていて、アメリカの意向や関係国の動向なども見極めながら、具体的な対応を決める方針です。

イラン情勢が緊迫化する中、アメリカはホルムズ海峡を通過する船舶の安全を確保するため有志連合の結成を目指していて、7日の日米防衛相会談で、エスパー国防長官

は日本の協力を要請しました。

政府は、イランとの伝統的な友好関係も踏まえ、まずは、緊張緩和に向けた外交努力を重視する方針ですが、日本に輸入される原油の8割がホルムズ海峡を経由していることから、日本に関係する船舶の安全確保のため、自衛隊を派遣する可能性も含め、対応を検討しています。

政府内では、ホルムズ海峡やその内側にあたるペルシャ湾に自衛隊を派遣すれば、イランを刺激することにつながりかねないという懸念に加え、エネルギー安全保障の観点から、ホルムズ海峡以外の地域での安全確保も重要だという指摘もあり、警戒にあたる活動の範囲をホルムズ海峡の外側に限定する案などが出ています。

政府は、アメリカが求める協力の在り方が不透明な上、ほかの国々の多くも態度を明らかにしていないことから、アメリカの意向や関係国の動向も見極めながら、具体的な対応を決める方針です。

有志連合参加は「対米・イラン関係踏まえ判断」官房長官
朝日新聞デジタル 2019年8月8日 11時35分



記者会見で質問に答える菅義偉官

房長官＝2019年8月8日午前9時59分、岩下毅撮影

エスパー米国防長官が岩屋毅防衛相に、中東ホルムズ海峡などでの船舶の安全確保のための「有志連合」構想・海洋安全保障イニシアチブを説明し、参加を要請したことについて、菅義偉官房長官は8日午前の閣議後会見で「どのような対応が効果的か、原油の安定供給の確保や米国との関係、イランとの関係も踏まえて様々な角度から検討を行い、最終的には総合的に判断する」と述べた。

菅氏は、中東における日本関係船舶の航行の安全の確保が重要としつつ、日本政府が有志連合への対応を決める時期やメドについては「予断を持ってお答えすることは差し控えたい」と述べるにとどまった。

フリーアナウンサーの滝川クリステルさん(41)との結婚を発表した自民党の小泉進次郎衆院議員(38)について問われ、「農協改革、社会保障に関する諸課題について様々な提案をされるなど経験を積んでいる。ぜひ家庭を大事にしながら、政治家としてさらに幅を広げて活躍

をして頂きたい」と述べた。

小泉氏は、報道各社の世論調査などで将来の首相候補の一人に名前が挙がるが、入閣経験はまだない。9月前半にも行われる見通しの内閣改造での閣僚入りの可能性を問われ、菅氏は「人事は総理の専権事項」としつつ、「今回の結婚を機にさらなる活躍を期待したい」と続けた。

岩屋氏、自衛隊派遣即答避ける＝有志連合「総合的に判断」一日米防衛相が初会談

時事通信 2019年08月07日 16時48分



会談に臨む岩屋毅

防衛相(右)とエスパー米国防長官＝7日午前、防衛省

岩屋毅防衛相は7日、来日中のエスパー米国防長官と防衛省で初めて会談した。エスパー氏はホルムズ海峡などでの船舶護衛のために米国が主導する「有志連合」構想を説明し、「航行の安全に協力してほしい」と参加を要請した。日本側は自衛隊派遣の可否について慎重に分析している段階で、岩屋氏は「さまざまな角度から検討を行い、政府全体として総合的に判断したい」と述べるにとどめた。

会談後、岩屋氏は記者団に「中東はわが国のエネルギー安全保障上、極めて重要な地域だ」と強調。その上で、米側には(1)原油の安定供給確保(2)同盟国・米国との関係(3)イランとの長年の友好関係ーを考慮した上で、判断する考えを伝えたことを明らかにした。

短距離弾道ミサイルなど飛翔(ひしょう)体発射を繰り返す北朝鮮に関しては、トランプ米大統領が「短距離」であれば問題視しない立場を示している。これについて、岩屋氏は「短・中距離ミサイルであっても、わが国にとっては重大な脅威だ」とする日本側の立場を改めて伝達した。



会談するエスパー米国防長官（左から2人目）と岩屋毅防衛相（右から3人目）＝7日午前、防衛省

双方は、北朝鮮が保有する全ての核・ミサイルの完全で検証可能、不可逆的な廃棄（CVID）に向け、国連安全保障理事会決議を完全履行することも確認した。

徴用工問題などで悪化する日韓関係についても協議。中国や北朝鮮の動向を念頭に、地域の平和と安定のためには日米韓3カ国の連携が重要との認識で一致し、韓国が破棄を示唆している日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）についても、継続すべきだとの立場を共有した。

一方、エスパー氏は会談で「中国は隣国に威圧的な行動に出て自国の利益を得ようとしている」「経済的な威圧、知的財産の窃盗などの中国の行動は地域を不安定化させる」などと、中国批判を繰り返した。

【図解・行政】ホルムズ海峡派遣への選択肢（2019年7月）
時事通信

ホルムズ海峡派遣への選択肢

事態・行動 (根拠法)	具体的活動 課題
海上警備行動 (自衛隊法82条)	日本関係船舶の護衛など 日本と無関係の船舶は護衛不可。武器使用権限に制約
海賊対処行動 (海賊対処法)	海賊の取り締まりなど 軍艦などの外国政府船舶は取り締まりの対象外
重要影響事態 (安全保障法制)	米軍などへの後方支援活動 事態認定のハードルが高い
存立危機事態 (安全保障法制)	集団的自衛権による武力行使 事態認定のハードルが高い
新事態・新行動 (新たな特別措置法?)	有志連合への参加 法整備に時間必要

ホルムズ派遣、慎重に検討＝課題山積、参院選後判断かー政府

※記事などの内容は2019年7月13日掲載時のものです

米国が中東ホルムズ海峡などの海上警備のために提起した有志連合をめぐり、日本政府が慎重に対応を検討している。自衛隊法に基づく海上警備行動など自衛隊派遣の根拠がいくつか取り沙汰されているが、実際に派遣するとなれば詰めるべき課題は多い。政府は21日投開票

の参院選後に何らかの動きに出るとみられるが、対応次第で世論の反発も想定され、難しい判断となりそうだ。

「米国をはじめ関係国と連携し、中東地域の緊張緩和、情勢の安定化に向けて外交努力を継続していきたい」。菅義偉官房長官は12日の記者会見で有志連合への対応を問われ、こう述べた。米国からの打診に関しては「さまざまなやりとりをしているが内容は控えたい」と否定はしなかった。

自衛隊派遣根拠として現時点で比較的可能性が高いとみられているのが、自衛隊法が定める海上警備行動だ。日本船籍や日本向けの荷を載せた船舶などの護衛が可能で、付近を航行する不審船への立ち入り検査もできる。ただ、日本に関わりがない外国船は対象外。武器使用も正当防衛などに制限され、米国が想定する「有志」としての活動要請に応えられない可能性がある。

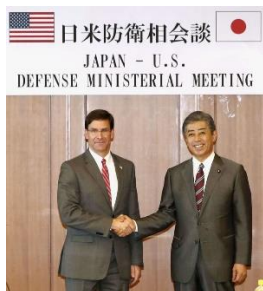
ソマリア沖・アデン湾では現在、海賊対処法に基づき海上自衛隊の護衛艦などが活動している。同法を根拠とすれば、日本関係以外の船舶の護衛も可能だ。しかし、取り締まり対象は金品など狙う海賊に限られ、軍艦など外国政府の管理下にある船による脅威には対処できない。

2016年施行の安全保障関連法も派遣根拠になり得る。ホルムズ海峡の状況を「わが国の平和および安全に重要な影響を与える事態」である「重要影響事態」と認定すれば、米軍や有志連合参加国への後方支援ができる。国連決議に基づき各国が平和と安全を守るために有志連合に参加する場合も「国際平和共同対処事態」として後方支援などが可能だが、いずれも国会承認が必要で実現のハードルは高い。この枠組みでの派遣では、警護活動を担えないのもネックになる。

安保法制で道を開いた集団的自衛権の限定行使も理論的には可能との見方もある。ただ、国家間の武力衝突が起きていなければ、行使の要件である「存立危機事態」と認定できない。

新たに特別措置法を制定する方法もあるが、特措法を成立させるまでにはかなりの時間を要するとみられる。自民党ベテラン議員は「現行法体系では対応できない。特措法しかないだろう」と話す。とはいえ、安倍政権は「安保関連法により、あらゆる事態に切れ目のない対応が可能」と訴えてきただけに、特措法をつくらうとすれば世論の反発も予想される。

防衛相、米に「慎重検討」伝達 有志連合の参加可否



日米防衛相会談で握手するエス

パー米国防長官（左）と岩屋防衛相＝7日午前、防衛省

岩屋毅防衛相は7日のエスパー米国防長官との会談で、中東・ホルムズ海峡を巡る有志連合構想について、参加の可否を慎重に検討する考えを伝達した。エスパー氏が構想の内容を説明し「航行の安全確保に協力してほしい」と求めたのに対し「政府全体として総合的に判断したい」と述べるにとどめた。友好国イランとの関係への影響や欧州など各国の動向などを見極める必要があるとの考えからだが、米の参加圧力に今後も苦慮することが予想される。

岩屋氏とエスパー氏の直接会談は初めて。日本は米とイランの緊張緩和に向けて仲介役を果たしたい考えだ。

岩屋防衛相「有志連合は総合判断」＝米国防長官への回答留保－安倍首相も初会談

時事通信 2019年08月07日13時32分



初会談に臨む安倍晋三首相（右）

とエスパー米国防長官＝7日午前、首相官邸

岩屋毅防衛相は7日午前、エスパー米国防長官と防衛省で初めて会談した。エスパー氏は、中東ホルムズ海峡での船舶の安全確保を目的に米国が提唱している「有志連合」構想について説明。岩屋氏は「さまざまな角度から検討し、総合的に判断したい」と伝え、明確な回答を留保した。

両氏は日米の防衛協力推進で一致。北朝鮮に対しては、国連安全保障理事会決議の完全履行を確保することを確認した。



会談に臨む岩屋毅防衛相（右）とエス

パー米国防長官＝7日午前、防衛省

これに先立ち、安倍晋三首相も首相官邸でエスパー氏と初会談。エスパー氏は、短距離弾道ミサイルなど飛翔（ひしょう）体発射を繰り返す北朝鮮について「依然として大きな懸念事項だ」と指摘。非核化や日本人拉致問題を含め、日米で緊密に連携して対処する方針を確認した。

米国防長官、日本に「有志連合」参加を要請 防衛相会談

朝日新聞デジタル山下龍一、園田耕司 2019年8月7日13時18分



会談を前

に握手をするエスパー米国防長官（左）と岩屋毅防衛相＝2019年8月7日午前11時2分、東京都新宿区、鬼室黎撮影

岩屋毅防衛相は7日午前、来日中のエスパー米国防長官と会談した。エスパー氏は中東のホルムズ海峡などでの船舶の安全確保する「有志連合」構想について説明し、参加を要請。岩屋氏も日本側の考えを伝えた。また、韓国で破棄を求める声が出ている日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA（ジーソミア））の重要性で一致した。

岩屋氏は会談後、記者団に対し、日本関係の船舶の安全確保については原油の安定供給の確保や米国との関係、イランとの友好関係などを踏まえ、「政府全体として総合的に判断したい」と説明。こうした考えをエスパー氏に伝えたことを明らかにした。

エスパー氏の来日は7月下旬の就任以来、初めて。岩屋氏との会談に先立ち、首相官邸で安倍晋三首相、菅義偉官房長官とも会談した。

「有志連合」構想をめぐるのは、エスパー氏は6日、日本に向かう機中で記者団に「航行の自由、商業の自由に関心のある国はどの国も海峡の監視活動に関わるべきだ」と指摘。「私は日本側と協議するだろう」と語った。日韓

のG SOMI Aについても言及。「我々にとって重要」と強調し、「私は日韓両国に問題を早く解決し、北朝鮮と中国の問題に集中するように要請するつもりだ」と語った。
(山下龍一、園田耕司)

米からホルムズ海峡有志連合へ協力要請 政府は慎重に検討

NHK2019年8月8日 5時00分



アメリカが結成を目指す、ホルムズ海峡での有志連合をめぐり、7日に行われた日米防衛相会談で、アメリカのエスパー国防長官が日本の協力を要請したことから、政府は、ほかの国の対応なども見ながら、自衛隊派遣の可能性などを慎重に検討することにしています。

先月就任したアメリカのエスパー国防長官は、7日、就任後初めて岩屋防衛大臣と会談し、アメリカが中東のホルムズ海峡の安全確保のために結成を目指している有志連合をめぐって意見を交わしました。

エスパー長官は会談に先立って、有志連合について「日本が強く検討すべきものだ」と述べていて、防衛省幹部によりますと、岩屋大臣との会談では「ホルムズ海峡で航行の安全を確保することは重要で、協力してほしい」と述べ、日本の協力を要請したということです。

政府は、同盟国であるアメリカからの打診は重要だとする一方で、イランとの伝統的な友好関係も維持したいと考えて、まずは外交努力を重視する方針です。

そのうえで、アメリカとイラン両国との関係や中東の情勢、それに、ほかの国の対応なども見ながら、自衛隊派遣の可能性などを慎重に検討することにしています。

米国防長官、有志連合へ協力要請 首相・防衛相と会談

日経新聞 2019/8/7 11:24 (2019/8/7 13:47 更新)



会談を前にエスパー米国防長官(左)

と握手する安倍首相 (7日午前、首相官邸)

エスパー米国防長官は7日午前、防衛省内で岩屋毅防衛相と会談し、中東のホルムズ海峡の民間船舶の安全確保に向けた有志連合に関して説明し、協力を求めた。岩屋氏は「総合的に判断する」と伝えた。エスパー氏は中国のアジア太平洋での海洋進出に関し「威圧的な行動に出て利益を得ようとしている。経済的な威圧、知的財産の窃盗、環境破壊は、地域を不安定化させる」と語った。

これに先立ち、エスパー氏は安倍晋三首相と首相官邸で会談した。首相は「日米同盟を強固にし、抑止力を強化していく」と強調した。エスパー氏は「同盟は磐石で、自由で開かれた安全なインド太平洋にとって欠かせない存在だ」と応じた。

エスパー氏は中国に関し「地域的な不安定化を招くようなことを続けている。軍事的行動、略奪的な経済的行動は国際的なルールを脅かそうとしている」とも批判した。短距離弾道ミサイルの発射を繰り返す北朝鮮を「大きな懸念事項だ」とし、日米で連携して対処する方針を確認した。一連の会談に先立ち、エスパー氏は6日、日本に向かう機中で記者団に有志連合への日本の参加に期待を表明した。「航行の自由や商業の自由に利益があるあらゆる国は、この海峡の監視への関与を考える必要がある」と指摘したうえで「日本が強く考えるべき問題だ。日本のカウンターパートとこの問題について議論する」と語った。「同盟は公平で、応分の負担がなければいけない。アジアでも欧州でもどこでもそうだ」とも強調した。

ホルムズ海峡「日本関係する船舶の安全確保を」中谷元防衛相

NHK2019年8月7日 15時03分



緊張が高まる中東のホルムズ海峡をめぐって、自民党の中谷 元防衛大臣は、政府は日本に關係する船舶の安全を確保すべきだという考えを示しました。

ホルムズ海峡の安全を確保するため、アメリカは有志連合の結成を目指していて、日本など各国に参加を呼びかけています。

これに関連して中谷 元防衛大臣は谷垣グループの会合で「日本のタンカーが襲撃され、各国も被害が増え、イギリスやインドは独自に艦艇を派遣し、自国の船舶の安全

を守る措置をとっている」と指摘しました。

そのうえで「しっかりと日米で協議し、国際情勢を踏まえた確に判断してほしい。自国の生命・財産は国が守らなければならないという基本原則がある」と述べ、政府は日本に関係する船舶の安全を確保すべきだという考えを示しました。

また中谷氏は、政府が輸出管理の優遇対象国から韓国を除外することについて「安全保障が理由で、ボールは韓国側にある。慰安婦問題や『徴用』の問題は日本が誠意を持って過去に解決した問題なので、蒸し返すのはどうかと思う」と述べました。

日米韓の安保協力確認へ 訪韓、対立緩和促す 米国防長官

東京新聞 2019 年 8 月 9 日 夕刊

【ソウル＝境田末緒】エスパー米国防長官は九日、ソウルで韓国の鄭景斗（チョンギョンドウ）国防相と会談した。北朝鮮が短距離ミサイルとみられる飛翔（ひしょう）体の発射を続ける中、二十四日に更新判断の期限を迎える日韓の軍事情報包括保護協定（G S O M I A）の継続を促し、日米韓の安保協力の強化を確認するとみられる。

七月の就任以降、初めての訪韓。日韓関係が悪化する中、エスパー氏は訪韓に先立って日本入りする前の六日、日韓両国に対して「早期に問題を解決して北朝鮮や中国の問題に共に対応するよう求めたい」と語った。日本の輸出規制強化を受けて、韓国ではG S O M I A 破棄を主張する声も出ている。エスパー氏は鄭義溶（チョンウィヨン）大統領府国家安保室長らと会談するほか、文在寅（ムンジェイン）大統領を訪ねるとみられる。

国防相会談などでは、在韓米軍の駐留費の負担増や中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けて米国が提唱する有志連合構想についても協議する見通し。

有志連合対応で協議 日米防衛相が会談

東京新聞 2019 年 8 月 7 日 夕刊

岩屋毅防衛相は七日午前、エスパー米国防長官と防衛省で会談した。中東・ホルムズ海峡を航行する民間船舶の安全確保を目指す米主導の有志連合構想への日本の対応などについて協議した。岩屋氏は会談後、協議内容について「やりとりの詳細は控える」と記者団に話した。

岩屋氏は会談で、ホルムズ海峡の航行安全確保について「どのような対応が効果的かは、米国との関係やイラン

との友好関係など、さまざまな角度から検討し、総合的に判断する」とエスパー氏に伝えた。

有志連合には、英国が参加を表明した一方、ドイツが不参加の意向を示すなど、支持は広がっていない。トランプ米大統領は、ホルムズ海峡を通るタンカーに石油輸入の多くを依存する日本に、自国の船を自国で警備するよう求めている。

エスパー氏は岩屋氏との会談に先立ち、安倍晋三首相、菅義偉（すがよしひで）官房長官と官邸で個別に会談。菅氏は会談後の記者会見で、首相や菅氏との個別会談では有志連合に関するやりとりがなかったことを明らかにした。

エスパー氏は首相との会談で、南シナ海で軍事行動を強化する中国や、核開発を続ける北朝鮮を批判。中国に対しては「軍事的行動、計算した上での略奪的な経済的行動は、われわれが守ろうとしている国際的なルールを脅かしている」と強調した。

エスパー氏は七月に国防長官に就任し、今回が初来日。（山口哲人、上野実輝彦）

中ロに「くさび打たせるな」＝米高官、日韓の対立懸念 時事通信 2019 年 08 月 08 日 10 時 22 分

【ワシントン時事】米国務省で日本と韓国を担当するナッパ副次官補は 7 日、ワシントンのシンポジウムで講演し、対立が深まる日韓関係への懸念を表明した。中国やロシア、北朝鮮を念頭に「地域の挑戦者に、日米韓 3 カ国へのくさびを打たせてはならない」と訴えた。

ナッパ氏は、日韓の対立について「関係改善への責任は双方にある」と指摘。「両国の信頼関係を悪化させたここ数カ月の政治的決定について自己分析が必要だ」と述べた。

安倍晋三首相と韓国の文在寅大統領に対しても「静かで自信に満ちた指導者の言葉は、国民に対しても同様の反応をもたらす」と強調し、冷静な対応を呼び掛けた。

米韓国防相きょう会談 日米韓安保・駐留経費など議論へ

朝日新聞デジタルソウル＝鈴木拓也 2019 年 8 月 9 日 10 時 41 分

韓国訪問中のエスパー米国防長官は 9 日午前、韓国の鄭景斗（チョンギョンドウ）国防相と会談する。日韓関係が悪化するなかで、エスパー氏は日米韓の安全保障協力

の重要性を強調し、韓国で破棄を求める声が出ている日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA〈ジーソミア〉）の継続を求める。

GSOMIAは日韓両政府が防衛情報を共有することを定める。1年ごとに期限を迎え、一方の国から破棄の通告がない限り、毎年自動延長される。今年の破棄通告期限の24日を前に、日本の対韓輸出規制に猛反発する韓国側に対し、エスパー氏は冷静な対応を求める方針だ。

また、エスパー氏は在韓米軍の駐留経費負担の大幅増額を求めるトランプ大統領の意向も伝達。中東ホルムズ海峡などで船舶の安全を確保する「有志連合」構想・海洋安全保障イニシアチブへの協力も改めて求めるとみられる。

エスパー氏は9日午後、文在寅（ムンジェイン）大統領とも会談する予定だ。（ソウル＝鈴木拓也）

韓国の検査強化「情報収集」＝菅官房長官

時事通信 2019年08月09日12時00分

菅義偉官房長官は9日の記者会見で、韓国環境省が日本から輸入する石炭灰の放射能検査を強化すると発表したことについて「強化される手続きの詳細が明らかにされていないから、現在、関係省庁で情報収集を行っている。引き続き適切に対応していきたい」と述べた。日本企業への影響に関しては「コメントは控える」と語った。

「軍事情報協定の継続、日韓に呼びかける」米国防長官

日経新聞 2019/8/7 9:54



日本を訪れているエスパー

国防長官=AP

【ワシントン＝永沢毅】エスパー米国防長官は6日、日本に向かう機中で記者団に対し、中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けた有志連合への日本の参加に強い期待を表明した。日本と韓国の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の継続にも期待感を示した。7日の安倍晋三首相、岩屋毅防衛相との会談でも同様の立場を示す方針だ。

エスパー氏は有志連合に関して「航行の自由や商業の自由に利益があるあらゆる国は、この海峡の監視への関与を考える必要がある」と指摘。そのうえで「日本が強く考

えるべき問題だ。日本のカウンターパートとこの問題について議論する」と強調し、日本に参加を促す立場を示した。

さらに「同盟は公平で、応分の負担がなければいけない。アジアでも欧州でもどこでもそうだ」と力説した。トランプ大統領は各国が応分の負担をすべきだとの考えを主張しており、発言はこれに沿ったものだ。

一方、日韓が防衛秘密を共有するGSOMIAに関して「率直に言ってこの情報共有が続くよう働きかけていく。北朝鮮に向きあううえでカギとなるものだ。長期的には中国もそうだ」と述べ、継続を日本と韓国に呼びかける方針を示した。深まる日韓の対立を踏まえて「両国にこの問題を早く解決するよう求めるつもりだ。それで北朝鮮と中国に集中しようじゃないか」と訴えた。

韓国「ホワイト国」除外 28日に施行へ

朝日新聞デジタル 2019年8月8日15時00分



東京・霞が関の経済産業省

政府は7日、輸出手続きを簡略化できる「ホワイト国」（輸出優遇国）のリストから韓国を除外する政令を公布した。28日に施行され、韓国向けの輸出規制がさらに強化される。輸出優遇国に指定した27カ国のうち除外するのは初めて。

輸出優遇国から除外されると、軍事転用が可能な工作機械などの製品や技術などを国内企業が韓国に輸出する際、原則として輸出契約1件ごとに政府の個別許可が必要となる。韓国企業にとっては、日本からの輸入が滞る可能性がある。

政府は7月4日、韓国向けの輸出規制強化の「第1弾」として、半導体関連3品目を原則3年間は個別に許可が要らない「包括許可」の対象から外し、国内企業は輸出契約1件ごとに政府の許可が必要になった。今回は規制強化の「第2弾」に当たり、今月2日に閣議決定していた。

経済産業省は輸出優遇国をホワイト国と呼んでいたが、2日に「グループA」と呼称を変更した。

韓国政府、警戒解かず＝「不確実性は継続」

時事通信 2019年08月09日07時12分

【ソウル時事】日本政府が韓国向け半導体材料の一部製品の輸出を許可したことを受け、韓国大統領府関係者は8日、許可自体は「肯定的に評価する」と述べ、前向きに受け止めた。しかし、今後も日本側が許可し続ける確証はなく、韓国側は警戒を緩めていない。

文在寅大統領は8日午前に行った経済閣僚や大学教授との会議で、日本の輸出許可を念頭に「実際に被害がないこともある。だが、変わらないのは不確実性が依然続く点だ」と指摘した。

大統領はまた、「不確実性が及ぼす脅威にどんな対応策が必要か関心を向けてほしい」と呼び掛け、輸出規制に対抗していく姿勢を強調。日本側に撤回を求める外交努力を続け、事態打開を図る考えも示した。

韓国政府によると、輸出が許可されたのは半導体基板に塗るレジスト（感光材）。聯合ニュースは、半導体大手・サムスン電子が申請を行ったと伝えた。日本政府の輸出許可を好感したとみられ、8日のソウル株式市場の株価は反発。7営業日ぶりの上昇となった。

ただ、韓国メディアによれば、同社でIT・モバイル通信事業を率いる高東真社長は7日、米ニューヨークで記者団に、輸出規制が続けば「スマートフォン事業が3〜4カ月後に相当な難関に直面する可能性がある」と予測した。

今月28日には輸出管理の優遇対象国から韓国を除外する政令が施行される予定。韓国を取り巻く厳しい状況は続く。

日本の輸出規制、韓国は全面撤回を要求 一部許可を受け

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2019年8月8日 11時26分

韓国の李洛淵（イナギョン）首相は8日、閣僚らが出席した「国政懸案点検会議」で、日本政府が輸出手続きを厳しくした半導体材料3品目のうち「レジスト」の韓国向け輸出を初めて許可したと報告した。

李氏は報告の一方、「日本の韓国への経済攻撃は世界の指導国家らしくない不当な処置であり、自由貿易の最大の受益国として自己矛盾だ」とあらためて日本の措置を批判した。その上で「我々は日本が原状回復するように外交努力を強化する」と述べ、全面撤回を求めていく考えを強調した。（ソウル＝武田肇）

韓国への輸出、半導体材料の一部許可 規制強化から初

朝日新聞デジタル 2019年8月8日 10時11分



記者会見に臨む菅義偉官房長官＝2019年8月8日午前9時54分、岩下毅撮影

政府は8日、韓国向けの輸出手続きを厳しくした半導体材料3品目の一部について、輸出許可を出したと発表した。7月に規制強化を実施して以降で、初の輸出許可となる。審査した結果、「軍事転用の恐れがない」と判断した。

輸出が認められたのは、半導体の基板に塗る感光材の「レジスト」。国内の素材メーカーから申請が出ていた。菅義偉官房長官は8日の閣議後会見で、「正当な取引については恣意（しい）的な運用をせず許可を出していることを示した。輸出管理については、引き続き厳格な審査を行い、目的外使用がないよう厳正に対処していく」と話した。

通常90日程度かかるとされる3品目の輸出手続きが、1カ月余りで済んだが、政権幹部の1人は韓国への「配慮」は否定した。一方、世耕弘成経済産業相は8日、3品目以外でも「具体的な不適切事例が出てくれば、当該品目について個別許可の対象に追加することも含めて徹底的な再発防止策を講じる」と述べ、規制強化を広げる可能性を示唆した。

日本政府は7月4日からレジストに加え、半導体の洗浄に使う「フッ化水素」とテレビやスマートフォンのディスプレイパネルの製造に必要な「フッ化ポリイミド」の韓国向け輸出を、企業ごとに一定期間、包括的に許可する手法をやめ、契約ごとに個別審査して許可するかたちに変更。輸出で「不適切な事案があった」ことを理由に挙げている。

政府は7月の3品目の規制強化に続き、輸出手続きを簡略化できる「ホワイト国」（輸出優遇国）のリストから韓国を除外する政令を8月7日に公布した。28日に施行され、工作機械などの軍事転用が可能な製品や技術などの輸出には、1件ごとに日本政府の個別審査が必要となる。

対韓輸出パブコメの数字発表、岡田元外相「趣旨を逸脱」

朝日新聞デジタル 2019年8月7日 18時14分



岡田克也元外相

岡田克也元外相（発言録）

（政府が7月に実施した韓国の輸出優遇除外に関するパブリックコメントで、約95%が賛成だったと発表したことについて）パブコメできちんと情報を示さずに、良いか悪いかを聞くのは、ある意味でおおのりに利用していると言われても仕方がない。本当に中身が分かって（回答を）返してきた人がいったいどれだけのいたのか。数字だけで「圧倒的に賛成が多かった」というのは、本来のパブコメの趣旨を逸脱した使い方だと思う。（7日、国会内で記者団に）

日韓の火種「ホワイト国」 危うい言葉、もう一つの問題

朝日新聞デジタル清水大輔 2019年8月7日13時44分



「ホワイト国」除外の政令改正が閣議決定された2日、東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（日中韓）外相会議で非難し合った河野太郎外相（中央）と韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相（手前右）。その後に関われた東アジアサミット外相会議では、目を合わせようとしなかった＝バンコク、乗京真知撮影

日増しに関係が悪化する日韓関係。韓国での反日感情を一層高める要因となったのが、「ホワイト国」リストからの除外でした。これは日本企業がモノを輸出する際、煩雑な手続きを簡略化できる国として指定していたグループ（輸出優遇国）から韓国を外した、ということです。この間、メディアなどを通じて急に目撃するようになった「ホワイト国」という言葉ですが、そもそもどうして「ホワイト」なのでしょう。

今月2日、安倍内閣は「ホワイト国」のリストから韓国を外す政令改正を閣議決定しました。同時に、「ホワイト国」という呼称をやめて、「グループA」という言い方を用いることにしました。

日本で「ホワイト国」という言葉が使われるようになる

のは2002年以降です。輸出した製品が核・ミサイル開発などに用いられるのを防ぐため、日本は、外国為替及び外国貿易法（外為法）にある輸出貿易管理令にもとづいて「リスト規制」と「キャッチオール規制」という二段構えで規制の網をかけています。

まず、戦後の冷戦期に対共産圏を想定して実施されたのがリスト規制です。核兵器につながる天然ウランや濃縮プルトニウム、生物・化学兵器につながる炭疽（たんそ）菌や菌を封じ込める装置などをリスト化し、こうした対象品の輸出には経済産業省の許可が必要としたのです。

しかし、80年代後半に冷戦が終結。湾岸戦争後の国連査察の結果、イラクがリスト規制品以外の製品をかき集めて大量破壊兵器を開発しようと試みていたことが判明します。パキスタンや北朝鮮も核開発に乗り出しました。「抜け道」を防ぐためにより厳格な規制を迫られるようになったのです。

米国やドイツなどは90年代に入り、原則的に一つひとつの輸出品目について個別に許可を必要とするキャッチオール規制を導入します。日本でも02年に制度化されました。

これには自動車など様々な業界から「面倒だ」という反発がありました。そこで、国際的な規制の枠組みにきちんと参加していて、かつ安全保障上信用できると判断した国を政府が優遇国として指定することにしたのです。それが「ホワイト国」でした。「ホワイト国」向けだと最大3年分の輸出許可がまとめて取れるため、日本企業にとっても当該国にとってもメリットがあります。



韓国を「ホワイト国」から除外することを決めた閣議の後、記者会見する世耕弘成経済産業相なぜ「ホワイト」という言葉？

ただ、なぜ当時、「ホワイト」という言葉を使ったのでしょうか。この規制を担当する経済産業省安全保障貿易管理課に尋ねても、「はっきりしない」そうです。法律や省令などには「ホワイト国」は明文文化されておらず、「経産省が産業界のどちらかが使い始めた言葉が定着した」そうです。

今回、経産省は輸出管理の信頼…

「日韓、違い認める余裕を」 両国にルーツ、白真勲・参院議員に聞く



白真勲参院議員

父は韓国人、母は日本人。白真勲参院議員（60）＝立憲民主党＝は 40 代半ばで日本国籍を取得するまで在日韓国人として過ごした。韓国語を自由に操る日本で唯一の国会議員であり、超党派の日韓議員連盟メンバーとして韓国の国会議員とのパイプも太い。1965 年の国交正常化以来最悪ともいわれる日韓関係のはざまで、両国にルーツを持つ国会議員は何を思うのか。

－日韓は政府間の対立が激化し、双方の国民感情も高ぶっている。自身の経験から感じることは。

「私は子どものころから、ガラス細工のように繊細な日韓関係を体感してきた。感じるのは、日本人と韓国人は違うということ、みんなが分かっているということ。顔や肌の色が似ているから、考えや感覚も同じだと錯覚し、自分の国の物差しで相手の国を測ってしまう」

「言いたいことの 70 パーセントしか言わない日本人に対し、韓国人は 120 パーセント言う。それで日本人は『なぜそこまで言うのか』と口数の多い韓国人に反感を持ってしまう。違いを認め、違いを楽しむ余裕があるといいのだが」

－日韓議連は 7 月末、来日した韓国の国会議員団と会談した。

「主張は平行線だったかもしれないが、私が『子どもたちの交流、文化やスポーツ交流まで政治が阻害してはいけない』と強く主張したところ、韓国の議員たちも拍手してくれた。これは日韓で一致できた部分だ。元徴用工問題は韓国が解決策を示すべき問題だ。会談では韓国の議員が『必要な法整備を検討する』と述べた。半歩前進と受け止めている」

－日本政府の輸出規制強化に対し、韓国で日本製品の不買運動が起き、双方のビジネスに影響が出始めている。

「日本も同じだが、相手国をたたくことが『愛国者』とみなされる。双方の政権は相手国に厳しい態度を取るほど支持率が上がる。しかし、隣国と仲良くする方法を考えるのが真の愛国者のはず。私は日本の国会議員として、隣国と仲良くすることこそ日本の国益だと言いたい」

「最近、韓国への機中で隣の席になった若い日本の女性から『日韓関係ちゃんとしてください。仕事やりにくい』と厳しく言われた。政治が経済をやりにくくしてはいけない。政治家として申し訳なく思う」

－相互理解に必要なことは。

「私は朝鮮日報の日本支社長も務めたが、マスコミにも問題がある。激しい言葉を切り取って記事にしがちなので、記事を見た相手が応酬する。マスコミ報道で恨みつらみのキャッチボールが起きている状況を脱しないと」

「いまは韓国で『日本を好きだ』とは言いにくい空気だが、多様な意見がある。日本にも韓流スター好きの若者はたくさんいる。歴史問題だけ考えると疲れる。楽しいこと 100、つらいこと 1 のバランスでいいんじゃないか」

はく・しんくん 1958 年、東京都生まれ。父は韓国人、母は日本人。日本大大学院建築工学修了後、韓国紙の朝鮮日報日本支社に入社。94 年から約 10 年、同支社長を務めた。2003 年に日本国籍取得。04 年参院選の比例代表で民主党から初当選、現在 3 期目。日韓議員連盟では社会・文化委員長を務める。

共産 志位委員長 「野党連合政権」構想で協議呼びかけへ

NHK2019 年 8 月 8 日 23 時 14 分



共産党の志位委員長は、8 日夜、東京都内で講演し、安倍政権に対峙していくためには、政策面の違いを留保してでも野党間の連携をさらに進める必要があるとして、次の衆議院選挙向けに、「野党連合政権」の構想を取りまとめるため、他党に協議を呼びかけたいという考えを示しました。

この中で、志位委員長は、先の参議院選挙で憲法改正に前向きな勢力が、参議院全体の 3 分の 2 を維持できなかったのは、野党間の共闘の成果だとしうえて、「野党共闘が政治を変えるという本気度が強く求められている」と指摘しました。

そのうえで、「安倍政権に代わる野党の政権構想・『野党連合政権』に向けた話し合いを開始したい。政治的な分岐点については互いに留保、凍結して一致点で合意形成を図ることが大切だ」と述べ、次の衆議院選挙向けに、政権構

想を取りまとめるため、他党に協議を呼びかけたいという考えを示しました。

しんぶん赤旗 2019 年 8 月 9 日(金)

共闘の4年間と野党連合政権への道 政権構想主題にした話し合いを 日本共産党創立97周年記念講演会 志位委員長が呼びかけ

日本共産党は8日、東京都中野区・なかのZEROホールで党創立97周年記念講演会を開きました。志位和夫委員長が「共闘の4年間と野党連合政権への道」と題して講演。日本共産党が「市民と野党の共闘の力で政治を変える」という新しい道に踏み出してから4年を振り返り、共闘の成果や今後の課題、展望を語りました。今後の共闘の大きな課題を述べる中で、「安倍政権・自民党政治に代わる野党としての政権構想を国民に示すことが求められている」として、「市民と野党が一緒になって、安倍政権に代わる野党の政権構想—野党連合政権を正面からの主題にすえた話し合いを開始しよう」と呼びかけました。講演会では先の参院選で当選を果たした比例・選挙区の党7議員があいさつ。会場は満席になり、訴えの節々で大きな拍手と歓声が起り、感動に包まれました。全国各地で視聴会が開かれました。



(写真) 志位和夫

委員長の講演を聞く人たち＝8日、東京都中野区参院選の結果

志位氏は冒頭、先の参院選結果で何より重要なのは、自民、公明、維新などの改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2の議席を割り、9条改憲を前面に打ち出した安倍・自民党が単独過半数を大きく割り込んだことだと指摘。安倍晋三首相が、2016年参院選で、衆参ともに改憲勢力が3分の2を占めた数の力を背景に、その翌年、「2020年施行」に向け自衛隊明記の9条改憲を宣言し、改憲への暴走を開始したものの、今回の結果は「期限ありきの性急な改憲の動きには賛成できない」という国民の明確な審判を下したものだとし、安倍首相に国民の審判を真摯（しんし）に受け止め、9条改憲を断念するよう強く求め

ました。

安倍自公政権に痛打をあげた結果をつくるうえで決定的役割を果たしたのが「市民と野党の共闘」だとして、全国32ある1人区での野党の獲得議席が前回13年の2議席から今回の10議席へ躍進したと強調。さらに、野党統一候補の得票が、4野党の比例票の合計を上回る「共闘効果」がアップしていることを指摘し、共闘が困難や曲折をのりこえて、成長・発展していることを物語っていると述べました。



(写真) 記念講演する志位和夫委員長

安倍首相が応援に入った回数や演説箇所数から野党の勝率をみると、“安倍首相が入れば入るほど野党が勝つ”—が安倍首相の選挙応援の「法則」だったと指摘しました。

日本共産党の選挙区での現有3議席確保という重要な成果、比例で後退から押し返した結果について述べ、比例で改選5から4議席に後退したことは残念だが、共闘を破壊する突然の逆流が起こった17年総選挙から巻き返し、比例で投票数・率を前進させたことは「次期総選挙で躍進を勝ちとるうえで重要な足がかりをつくった」と強調しました。

共闘の4年間

共闘の4年間でどういう成果と到達を築いたのか—。

志位氏は、3回の国政選挙—16年参院選、17年総選挙、19年参院選を共闘の力で勝利した“友人の議員”が衆参両院で50人を超え、国会の雰囲気を変えたと実感を含めて強調しました。

その上で、安保法制＝戦争法が強行された15年9月19日に、日本共産党が「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」を呼びかけたことを契機とした「共闘の時代」のとりくみを振り返りました。

国政レベルでの選挙協力という新しい道への歴史的踏み切りができたのは、「共闘の二つの源流」—(1)国民一人ひとりが主権者として自覚的に声をあげ、立ち上がる、新しい市民運動(2)「オール沖縄」のたたかひ—に学び、背中を押された結果だったと述べました。

次の大きな節目になった16年参院選でも、野党の背中を押したのが市民の運動であり、野党の選挙協力の画期的合意に結びついたと述べました。16年参院選から野党共闘がボディーブローのように効いたこと、このときの党の対応が、今回の参院選で安倍政権に痛打を与える結果をつくる決定的貢献になったことを解き明かしました。

17年総選挙では、共闘が突然の逆流と分断に襲われながらも、日本共産党が「逆流と断固たたかう」「共闘を決してあきらめない」と態度表明し、共闘勢力の一本化、勝利へただちに行動を開始したこと、市民運動と協力して逆流から共闘を守ったことが、その後の目覚ましい国会共闘の発展につながり、改憲策動を封じてきた成果を強調しました。

そして、今年7月の参院選では、こうした4年間の積み重ねの中で共闘が豊かに成長・発展したことを五つの角度から詳しく述べました。

1人区の共闘—相互支援の共闘への大きな前進

第1は、1人区の共闘が、相互に支援しあう共闘へと大きく前進したことです。

志位氏は、1人区の共闘について、「本気の共闘」をつくるうえでも、相互に譲り合い、支援しあう立場が大切だと訴えて野党間協議にのぞんだ結果、日本共産党が擁立した候補者が野党統一候補となった選挙区は、3年前の香川1県から、徳島・高知、鳥取・島根、福井の3選挙区5県に広がり、選挙戦でも野党各党の国会議員が市民と肩を並べ、相互に支援しあう共闘へと大きく発展したと報告。徳島・高知では、得票率40%、無党派層の5割超の支持を集めるなど、「共産党候補では勝てない」論を事実上崩し、共産党の候補でも「勝てる可能性」を示す画期的なものとなったと語りました。

複数定数区—市民との共闘でつくりだした前進と勝利

第2は、複数定数区でも、市民との共闘が発展し、日本共産党の前進、勝利へと実を結んだ経験がつくりだされたことです。

改選数3の北海道では、党が共闘の成功のために一貫して誠実な努力を重ねる中で、比例で共産党躍進、畠山和也選挙区候補の勝利をとの声が、共闘を進める市民団体幹部からあがり、17年総選挙の比例の得票数・率を大幅に超え、16年参院選の得票率も超える前進を果たしました。

また、改選数2の大激戦を制して倉林明子議員の再選

を勝ち取った京都では、17年総選挙で共闘破壊の逆流に抗して共闘を断固守り抜く態度をとったことを契機に、18年の府知事選で市民との共闘が大きく広がり、今回の参院選では多くの市民から党の街頭演説・演説会で党支持の思いが語られた経験を紹介しました。

共通政策—野党間の政策的な一致点が大きく広がった

第3は、野党間の政策的な一致点が大きく広がったことです。

5野党・会派が市民連合との間で確認して選挙をたたかった13項目の「共通政策」には、「10月に予定される消費税率引き上げを中止し、所得、資産、法人の各分野における総合的な税制の公平化を図る」「辺野古における新基地建設をただちに中止」のほか、現状での原発再稼働を認めず「原発ゼロ」をめざすなど、3年前に比べて内容が大きく発展し、選挙中の党首討論などを通じても野党間の政策的な一致点を広げる可能性が生まれたと強調しました。

共闘の根本姿勢—「多様性の中の統一」「互いに学びあう」

第4は、共闘の根本姿勢にかかわる問題で互いに理解が深まったことです。

志位氏は、党首討論での安倍首相の野党共闘攻撃に野党連携で反論した経験なども振り返り、違いがあっても互いに認め合い、リスペクト（尊敬）しあって、国民の切実な願いに即して一致点で協力することへの理解が野党間で深まっていると強調。「多様性の中の統一」こそが、一番の民主主義であり、未来ある方向だと述べました。

さらに、「互いに学びあう」ことについて、参院選で「ジェンダー平等」を政策の柱にすえたことは、この問題に先駆的に勇気をもって取り組んできた市民の運動や、研究者の成果に学んでのものだったと語りました。JCPサポーターとの双方向の意見交換を通じ、普段自分ではあまり気づかない共産党の魅力を引き出してくれ、幅広い人たちに党の魅力が伝わったことも喜びだと語りました。れいわ新選組—共闘の発展のなかで新政党が誕生したことを歓迎

第5に、「れいわ新選組」について、その政策内容は共産党と共通する方向であり、市民と野党の共闘の発展の中でこうした政党が新たに誕生したことを歓迎し、ともに手を携え政治を変えていきたいと表明しました。

野党連合政権にむけた話し合いの開始を

市民と野党の共闘の到達点を語った志位氏は、「共闘は、容易には後戻りすることはない、日本の政治の確かな現

実となっている。同時に、共闘には解決すべき大きな課題がある」として、安倍政権・自民党政治に代わる野党としての政権構想を国民に示すことの意義を、「史上2番目の低投票率」「安倍首相による民主党政権を持ちだした野党共闘攻撃への断固たる回答」という二つの角度から強調しました。

今回の参院選の低投票率という問題にかかわっては、安倍政権・与党が論戦から逃げ続けた姿勢が問われるとともに、野党の側にも努力が求められるとして、野党共闘を「政治を変える」という「本気度」が国民にピンピンと伝わるような共闘へ大きく発展させること、そのためには、安倍政権に代わる野党としての政権構想を国民に示すことが不可欠ではないかと提起しました。

また、安倍首相がかつての民主党政権をもちだして自分の政権を美化し、野党共闘攻撃を行い、国民の支持をつなぎとめることを「戦略」にしていると指摘。「いま市民と野党の共闘がめざしているのは、かつての民主党政権の復活ではない。共闘がめざしているのは、市民連合との13項目の『共通政策』が示している政治だ」と反論し、「いわれなき野党共闘攻撃との関係でも、いま野党が安倍政権に代わる野党としての政権構想を打ち出すことは、安倍首相による攻撃への断固たる回答となり、攻撃を根底から打ち破るうえでの決定打になる」と強調しました。

以上をふまえて志位氏は「参院選をともにたたかった野党と市民が安倍政権に代わる野党の政権構想—野党連合政権にむけた話し合いを開始しよう」と、心から呼びかけました。▽何よりも大切なのはともに連合政権をつくるという政治的合意をかちとること▽13項目の「共通政策」を土台に連合政権で実行する共通の政策課題をより魅力あるものにしていく▽政治的な不一致点は互いに留保・凍結して、一致点で合意形成を図るという原則を大切にしてい—ことなどを提起しました。

党躍進こそ最大の力

最後に志位氏は、日本共産党を政治的・組織的に飛躍させることこそ、市民と野党の共闘を発展させ、野党連合政権をつくる最大の力になると訴えました。

共産党がこの4年間、情勢の節々で、共闘のためにブレずに力を尽くし、困難にぶつかったときにも、市民との協力で、断固として乗り越える働きをすることができたのは、現在から未来にいたる社会発展のあらゆる段階で、統一戦線の力—政治的立場の違いを超えた連帯と団結の力で政治を変えることを綱領に明記している党だからだと

強調しました。

また、「財界中心」「アメリカ言いなり」という「二つのゆがみ」の大本にメスを入れ、「国民が主人公」の日本をつくる大方針でたまたま続けてきた共産党の躍進は、共闘を強める確かな力になると訴えました。

さらに、全国に2万の党支部、約30万人の党員、約100万人の「しんぶん赤旗」読者をもつ、草の根の力に支えられた日本共産党を大きく伸ばすことは、共闘を支える土台を確かなものにするうえで、大きな貢献となると述べました。

志位氏は、今日の市民と野党の共闘は、97年の党史でもかつてない新しい探求の道であるとともに、共産党が保守を含む広範な諸勢力と共闘して、右派反動政権を倒すたたかいに挑んでいる日本での取り組みは、世界でもユニークな探求だと紹介。「わが党にとっても、かつてない新しい探求の道、世界でもユニークな探求の道を、ともに進もうではありませんか。どうかこの機会に日本共産党に入党していただき、前人未到の探求と開拓の道をもとに切りひらくことを、心から呼びかけます」と熱く訴えました。

安倍首相、求心力維持狙う＝野党は共闘成否焦点—埼玉知事選

時事通信 2019年08月08日07時10分

事実上の与野党一騎打ちの構図となる埼玉県知事選が8日告示される。安倍晋三首相は2年余りとなった残り任期も求心力を維持するため、先の参院選に続く「連勝」を狙う。野党にとっては次期衆院選をにらんだ共闘の成否を占う試金石となる。投開票は25日。

知事選は、元民主党衆院議員で、知事を4期務めた現職の任期満了に伴う。自民党は、県政奪還へ菅義偉官房長官が主導してスポーツライターの青島健太氏を擁立し、公明党と共に推薦。告示前から菅氏や二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長が応援に駆け付ける異例の態勢で支援している。

参院選では与党で改選過半数を制する一方、自民党は改選議席を減らし、日本維新の会などを含めた憲法改正に前向きな勢力では改憲発議に必要な3分の2を割り込んだ。自民党幹部は「参院選は微妙な結果だったから、知事選に勝てば雰囲気は良くなる」と指摘。二階氏は6日の党会合で「必勝へ支援をお願いします」と幹部に訴えた。

一方、元参院議員で国民民主党を離れて無所属で出馬

する大野元裕氏は、立憲民主、共産、社民各党からも支援を受ける。4 党の共闘は参院選で一定の成果を挙げた。国民民主の玉木雄一郎代表は7日の記者会見で、「これからの国政に影響を与える重要な選挙だ。全力で臨みたい」と意気込みを語った。

ただ、立憲の枝野幸男代表が、国民民主などに衆院会派入りを呼び掛けたことが影を落とす。突然の提案に、立憲、国民民主双方に戸惑いや反発が広がっている。立憲会派の岡田克也元外相は7日、野党陣営の結束について記者団に『『一丸』まではいっていない』との認識を示した。

知事選には、NHKから国民を守る党公認で医師の浜田聡氏も出馬する。

埼玉知事選 前日の不出馬表明、行田氏支持者も混乱 政見放送収録もしたが

毎日新聞 2019 年 8 月 8 日 09 時 29 分(最終更新 8 月 8 日 09 時 46 分)



行田邦子氏

8 日に告示される埼玉知事選で、行田邦子元参院議員(53)は7日、「選挙戦を戦い抜ける状況にない」とのコメントを発表し、不出馬を表明した。選挙戦はいずれも無所属で、自公推薦のスポーツライター、青島健太氏(61)と、上田清司知事と野党の県組織などが支援する大野元裕元参院議員(55)の事実上の一騎打ちの様相となり、双方とも舌戦が激化するとみて陣営を引き締めた。投開票は25日。【知事選取材班】

行田氏の陣営によると、行田氏は疲労などで約1週間入院する見込み。家族が聞き取ったとする「病状を押しても立候補したいが、選挙戦を戦い抜ける状況にない。無念。お支えいただいた皆様に大変申し訳ない」とのコメントを発表した。

行田氏は6日午前に政見放送を収録したが、同日午後6時に予定していた政策発表の記者会見を急きょ延期。本人不在のまま会見場で選対会議が始まった。出席者によると、30分ほどして選対幹部から入院と、出馬をやめさせる方針が示されたという。「将来があるから仕方がない。

命が大事」。支援者の一人は取材にそう話した。

一方、ある支援者は深夜に行田氏本人から「まさか出馬取りやめにまでなっているとは思いませんでした」と伝えられたという。

一夜明けても混乱が続いた。納得できないボランティアが事務所に集まり、出馬に向けた作業を続けた。事務所には「本人が何も言っていないのに」と、スタッフに不満をぶつける支持者からの電話もあったという。

青島氏を推す自民党県議団の小島信昭団長は「告示2日前に降りるとは思っておらず驚いた。非自民との対決になり、戦いは厳しさを増す。相手が出ようが出まいが戦い抜くだけだ」と強調した。行田氏の支持層には自民寄りの考えを持つ支持者も一定程度いるとみられ、取り込みを図っていく考えだ。

大野氏は「驚いている。行田さんはまだ若く、熱意もある。必ず再起されると思うので、まずは一日も早い回復を祈りたい」とのコメントを発表した。大野氏の陣営幹部は、行田氏の支持層が必ずしも大野氏への支援に回るとは限らないとして「青島氏の陣営はより必死になる。我々も気を引き締めなければならない」と話した。

知事選には他に NHK から国民を守る党公認の医師、浜田聡氏(42)と、無所属の新人3氏が出馬の準備を進めている。立候補は8日午前8時半～午後5時、さいたま市浦和区の県庁第3庁舎4階講堂で受け付ける。

埼玉知事選 告示 5 新人届け出 与野党対決

東京新聞 2019 年 8 月 8 日 夕刊

埼玉県知事選は八日告示され、いずれも新人の五人が立候補を届け出た。現在四期目の上田清司知事は出馬せず、十六年ぶりの新人同士の争い。ともに無所属で、上田氏の後継的立場の元参院議員大野元裕氏(55)＝社民支持＝と、スポーツライター青島健太氏(61)＝自民、公明推薦＝による事実上の一騎打ちとなった。投開票は二十五日。

十六年間の上田県政の評価や、今後急激に進む少子高齢化への対策が争点。大野氏は野党四党の支援も受けていて、与野党対決の側面も出ている。

国民民主を離党した大野氏は、立憲民主、国民、社民の各県組織が支持し、共産も独自候補を立てずに自主支援に回る。「上田県政の継承と発展」を掲げ、上田氏の全面支援を受ける。

元プロ野球選手の青島氏は、上田氏と対立してきた自

民県連が県政奪還を目指して擁立。告示前から二階俊博幹事長ら党幹部が県内入りし、組織的な選挙戦を展開する。

ほかに立候補を届け出たのは、無所属の元高校教諭武田信弘氏（65）、NHKから国民を守る党の医師浜田聡氏（42）、無所属の元会社員桜井志津江氏（63）。出馬を予定していた元参院議員の行田邦子氏（53）は、体調不良を理由に七日までに不出馬を表明している。

◆埼玉知事選立候補者（届け出順）

・大野元裕（おおのもとひろ） 55 無新

（元）参院議員・防衛政務官・中東調査会上席研究員▽慶大 社

・武田信弘（たけだのぶひろ） 65 無新

（元）高校教諭・会社員▽国際基督教大

・浜田聡（はまださとし） 42 N新

放射線科医・川崎医科大総合医療センター非常勤医師▽京大

・桜井志津江（さくらいしずえ） 63 無新

（元）会社員▽駒沢女子短大

・青島健太（あおしまけんた） 61 無新

スポーツライター（元）プロ野球選手▽慶大 自公

辺野古めぐり新たに国提訴＝2訴訟並行、沖縄知事「正当性訴える」

時事通信 2019年08月07日20時02分



沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、国を相手取り新たに提訴すると発表した玉城デニー知事＝7日午後、同県庁

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、沖縄県は7日、埋め立て承認撤回を取り消した石井啓一国土交通相の決定は違法だとして、国を相手取り決定の取り消しを求める抗告訴訟を那覇地裁に起こした。行政事件訴訟法に基づくもので、辺野古移設に関する国と県の訴訟は8件目。

県は7月、地方自治法に基づき承認撤回の効力回復を求める訴訟を福岡高裁那覇支部に起こしており、二つの裁判が並行して進められる。安倍政権に譲歩する考えはなく、県との対立が収まる兆しは出ていない。

玉城デニー知事は県庁で記者会見し、「撤回を取り消さ

れるいわれは全くない。裁判所には県の正当性を訴えたい」と強調。抗告訴訟では埋め立て海域で確認された軟弱地盤の存在などを理由に、撤回の適法性を主張する方針を示した。

一方、高裁那覇支部は7日、自治法に基づく訴訟の第1回口頭弁論期日を9月18日に指定した。玉城知事が意見陳述する。

沖縄知事、翁長氏宅を弔問 一周忌で

日経新聞 2019/8/8 18:19

沖縄県の玉城デニー知事は8日、在職中の昨年8月8日に死去した翁長雄志前知事の一周忌に合わせ、那覇市の翁長氏宅を弔問した。2人の副知事も同行した。



沖縄県の翁長雄志前知事の一周忌に合わせ、弔問に訪れた玉城デニー知事（8日、那覇市）＝共同

玉城氏は、翁長氏から後継指名を受けて同9月の知事選に立候補し、当選した。弔問後、玉城氏は記者団に「基地問題をはじめ、子どもの貧困問題など沖縄の課題解決に向け、全力で取り組んでいく」との決意を仏前で報告したと説明した。

翁長氏と親交があった政財界の関係者は、22日に「しのぶ会」を同県豊見城市で開く予定だ。〔共同〕

「反辺野古」翁長氏なお影響 死去から1年、問われる具体策

東京新聞 2019年8月9日朝刊



最後となった記者会見で、辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回方針を表明した沖縄県の翁長雄志前知事＝2018年7月27日、県庁で

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）の新基地建設反対を掲げ、国と対峙（たいじ）した翁長雄志（おながたけし）前知事の死去から八日で一年。翁長氏を結節点に、辺野古反対で保守と革新が集結する「オール沖縄」が支援した候補は、知事選や国政選で政権与党側候補を相次ぎ破った。県政界への影響力は今もなお残るが、目指した辺野古移設阻止の道筋は見通せない。

「翁長氏は、平和で豊かな誇りある沖縄を（目指す）と、一生懸命訴えてきた」。七月の参院選沖縄選挙区でオール沖縄の支援を受け初当選した高良鉄美（たからてつみ）氏は、街頭演説で呼び掛けた。選対幹部は「演説では、翁長氏の名前を必ず口にするよう指示した」と明かす。

この一年、後継となった玉城（たまき）デニー氏が当選した昨年九月の知事選や、四月の衆院3区補欠選挙、七月の参院選沖縄選挙区と、オール沖縄は同様の戦術で臨んだ。

「イデオロギーよりアイデンティティー」。「うちなーちゅ、うしえーて一、ないびらんどー（沖縄人を見くびってはいけませんよ）」。県幹部は、翁長氏が生前に残した数々の言葉は「血を吐くような民族の叫びで、多くの県民の心を一つにした」と評価する。

一方で、辺野古移設を容認し、オール沖縄と対決する自民党県連は、選挙戦で名指しの翁長氏批判は控えた。県連関係者は「県民は、命懸けで沖縄のために政府と戦った知事というイメージを持っている。戦いづらかった」と打ち明ける。

衆院解散・総選挙がない場合、沖縄の次の政治決戦は来年夏にも予定される県議選となる。県政与党であるオール沖縄の勢力が過半数を維持できるかどうか焦点で、玉城氏にとっては「中間審判」の位置付けだ。

ただ、この一年の間に辺野古沿岸部では土砂投入が始まり、埋め立ては今も進む。工事を止める有力な手だては見当たらず、辺野古反対派の焦りは募る。玉城氏周辺も「これまでの県政運営は、合格点だとは思っていない」と認める。

県政与党幹部は「いつまでも翁長氏頼みではいけない」と自戒する。「埋め立ては阻止できていないし、普天間の返還も進まない。玉城氏は翁長路線の継承者として、具体的な成果こそが問われる」と厳しい見方だ。

沖縄県知事、日韓関係悪化「沖縄観光に影響」

産経新聞 2019.8.9 12:22

沖縄県の玉城デニー知事は9日の記者会見で、日韓関係の悪化について「韓国からの予約キャンセルや新規予約の落ち込みが生じるなど、沖縄観光に影響が出始めている」と懸念を示した。航空会社、ホテル業界などと連携するとともに、韓国を含む外国人観光客の歓迎行事やSNS（会員制交流サイト）を通じた呼びかけを強化していると説明した。

県によると、韓国と沖縄を結ぶ航空便の一部で減便や運休となっている。玉城氏は「これは一時的な措置だということで、航空会社はいずれ再開したいと言っている」と聞いている」と述べた。

また、いわゆる徴用工問題や韓国への半導体材料の輸出管理強化など日本の対応について問われ、玉城氏は「国と国との経済や外交に関する問題に関しては、国の方針を注視していく」と述べるにとどめた。その上で「沖縄県が独自でできる自治体外交は変わらずに進めていき、民間交流の礎はしっかりと守っていききたい」と強調した。

平成30年に沖縄を訪れた外国人のうち、韓国人は約55万3800人で、全体の約18%を占める。

普天間基地移設 “引き続き地元を理解求める” 岩屋防衛相

NHK2019年8月8日 16時06分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる、沖縄県が、県による埋め立て承認の撤回を国土交通大臣が取り消した裁決は違法だとして、裁決の取り消しを求める訴えを起こしたことを受けて、岩屋防衛大臣は、玉城知事との対話などを通じて、引き続き、基地の移設に理解を求めていく考えを示しました。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる、沖縄県は、県による埋め立て承認の撤回を国土交通大臣が取り消した裁決は違法だとして、7日、裁決の取り消しを求める訴えを那覇地方裁判所に起こしました。

これを受けて、岩屋防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で「普天間基地の一日も早い全面返還を実現するため、引き続き、自然環境にも十分配慮して、事業を一步步前に進めさせてもらいたい」と述べました。

そのうえで、岩屋大臣は「今後とも、沖縄県の玉城知事と直接、対話する機会を設け、地元の理解と協力を得られるよう全力で取り組んでいく」と述べ、玉城知事との対話などを通じて、引き続き、基地の移設に理解を求めていく考えを示しました。

核使用の危険高まる＝市民社会の力に期待－74回目、長崎原爆の日

時事通信 2019年08月09日 11時41分



平和祈念式典で、平和宣言とともに空へ放たれたハト＝9日午前、長崎市松山町の平和公園

長崎は9日、74回目の原爆の日を迎え、爆心地に近い長崎市松山町の平和公園で、市主催の平和祈念式典が営まれた。田上富久市長は「核兵器が使われる危険性が高まっている」と指摘し、市民社会の持つ力の重要性を強調。一人ひとりが「核兵器はいらない」と声を上げるよう訴えた。

式典には、被爆者や遺族、安倍晋三首相らが参列し、犠牲者の冥福を祈った。米ロ中など6カ国の核保有国を含め66カ国の代表も参加した。



平和祈念式典で平和宣言を読み上げる長崎市の田上富久市長＝9日午前、長崎市松山町の平和公園

7月末までの1年間で新たに死亡が確認された3402人の名簿を遺族らが奉安。犠牲者に水と花輪をささげ、原爆投下時刻の午前11時2分、鐘の音に合わせて1分間黙とうした。原爆死没者数は18万2601人となった。

田上市長は平和宣言で、米ロの中距離核戦力（INF）全廃条約の失効など現在の国際情勢を踏まえ、「人類の努力の成果が次々と壊されている」と危機感をあらわにし、米ロに対し、核兵器を大幅に削減する具体的道筋を示すことを求めた。



平和祈念式典で、原爆投下時刻に黙とうする人たち＝9日午前11時2分、長崎市松山町の平和公園

また、初めて被爆者の詩を引用し、被爆の惨状や「繰り返してはならない」という被爆者の思いを訴えた。核兵器禁止条約の成立など「市民社会の力は、これまでも世界を動かしてきた」と指摘。世界の市民社会に「戦争体験を語り継ぎ、国を超え人と人との間に信頼関係をつくり、『平和の文化』を育て続けよう」と呼び掛けた。

日本政府に対しては、一刻も早い核兵器禁止条約への署名、批准を要請。憲法の平和の理念の堅持と、それを世界に広げるリーダーシップを発揮するよう求めた。

続いて、被爆者代表の山脇佳朗さん（85）が「平和への誓い」を読み上げ、安倍首相があいさつ。首相は来年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議で、「意義ある成果を生み出すために、各国に積極的に働き掛ける決意だ」と述べたが、広島に続き、今年も核兵器禁止条約には言及しなかった。

長崎平和宣言（全文）

時事通信 2019年08月09日 11時24分



平和祈念式典で、原爆投下時刻に黙とうする参列者＝9日午前11時2分、長崎市松山町の平和公園

目を閉じて聴いてください。

幾千の人の手足がふきとび
腸わたが流れ出て
人の体にうじ虫がわいた
息ある者は肉親をさがしもとめて
死がいを見つけ そして焼いた
人間を焼く煙が立ちのぼり
罪なき人の血が流れて浦上川を赤くそめた

ケロイドだけを残してやっとな戦争が終わった

だけど……

父も母も もういない

兄も妹ももどってはこない

人は忘れやすく弱いものだから

あやまちをくり返す

だけど……

このことだけは忘れてはならない

このことだけはくり返してはならない

どんなことがあっても……

これは、1945年8月9日午前11時2分、17歳の時に原子爆弾により家族を失い、自らも大けがを負った女性がつづった詩です。自分だけではなく、世界の誰にも、二度とこの経験をさせてはならない、という強い思いが、そこにはあります。

原爆は「人の手」によってつくられ、「人の上」に落とされました。だからこそ「人の意志」によって、無くすことができます。そして、その意志が生まれる場所は、間違いなく、私たち一人ひとりの心の中です。

今、核兵器を巡る世界情勢はとても危険な状況です。核兵器は役に立つと平然と公言する風潮が再びはびこり始め、アメリカは小型でより使いやすい核兵器の開発を打ち出しました。ロシアは、新型核兵器の開発と配備を表明しました。そのうえ、冷戦時代の軍拡競争を終わらせた中距離核戦力（INF）全廃条約は否定され、戦略核兵器を削減する条約（新START）の継続も危機にひんしています。世界から核兵器をなくそうと積み重ねてきた人類の努力の成果が次々と壊され、核兵器が使われる危険性が高まっています。

核兵器がもたらす生き地獄を「繰り返してはならない」という被爆者の必死の思いが世界に届くことはないのでしょうか。

そうではありません。国連にも、多くの国の政府や自治体にも、何よりも被爆者をはじめとする市民社会にも、同じ思いを持ち、声を上げている人たちは大勢います。

そして、小さな声の集まりである市民社会の力は、これまでも、世界を動かしてきました。1954年のビキニ環礁での水爆実験を機に世界中に広がった反核運動は、やがて核実験の禁止条約を生み出しました。一昨年の核兵器禁止条約の成立にも市民社会の力が大きな役割を果たしました。私たち一人ひとりの力は、微力ではあっても、

決して無力ではないのです。

世界の市民社会の皆さんに呼びかけます。

戦争体験や被爆体験を語り継ぎましょう。戦争が何をもたらしたのかを知ることは、平和をつくる大切な第一歩です。

国を超えて人と人との間に信頼関係をつくり続けましょう。小さな信頼を積み重ねることは、国同士の不信感による戦争を防ぐ力にもなります。

人の痛みがわかることの大切さを子どもたちに伝え続けましょう。それは子どもたちの心に平和の種を植えることになります。

平和のためにできることはたくさんあります。あきらめずに、そして無関心にならずに、地道に「平和の文化」を育て続けましょう。そして、核兵器はいらない、と声を上げましょう。それは、小さな私たち一人ひとりにできる大きな役割だと思います。

すべての国のリーダーの皆さん。被爆地を訪れ、原子雲の下で何が起こったのかを見て、聴いて、感じてください。そして、核兵器がいかにか非人道的な兵器なのか、心に焼き付けてください。

核保有国のリーダーの皆さん。核拡散防止条約（NPT）は、来年、成立からちょうど50年を迎えます。核兵器をなくすことを約束し、その義務を負ったこの条約の意味を、すべての核保有国はもう一度思い出すべきです。特にアメリカとロシアには、核超大国の責任として、核兵器を大幅に削減する具体的道筋を、世界に示すことを求めます。

日本政府に訴えます。日本は今、核兵器禁止条約に背を向けています。唯一の戦争被爆国の責任として、一刻も早く核兵器禁止条約に署名、批准してください。そのためにも朝鮮半島非核化の動きを捉え、「核の傘」ではなく、「非核の傘」となる北東アジア非核兵器地帯の検討を始めてください。そして何よりも「戦争をしない」という決意を込めた日本国憲法の平和の理念の堅持と、それを世界に広げるリーダーシップを発揮することを求めます。

被爆者の平均年齢は既に82歳を超えています。日本政府には、高齢化する被爆者のさらなる援護の充実と、今も被爆者と認定されていない被爆体験者の救済を求めます。

長崎は、核の被害を体験したまちとして、原発事故から8年が経過した今も放射能汚染の影響で苦しんでいる福島の人々を変わらず応援していきます。

原子爆弾で亡くなられた方々に心から哀悼の意をささげ、長崎は広島とともに、そして平和を築く力になりたいと思うすべての人たちと力を合わせて、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くし続けることをここに宣言します。

長崎原爆の日 首相は式典で条約触れず

東京新聞 2019 年 8 月 9 日 夕刊

安倍晋三首相は九日の長崎平和祈念式典でのあいさつで、核兵器禁止条約に触れなかった。条約は二〇一七年七月に国連で採択され、被爆者らは日本政府に署名、批准を求めている。首相はこの三年間の被爆地の式典あいさつで一度も条約を取り上げず、参加しない姿勢を鮮明にした。

首相は「長崎と広島は惨禍を決して繰り返してはならない。『核兵器のない世界』の実現に向けた努力を続ける」と表明した。その上で「核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、双方の協力を得ながら国際社会の取り組みを主導していく」と述べた。

東西冷戦を終結に導いた米ロの中距離核戦力（ＩＮＦ）廃棄条約の失効には言及しなかった。米ロの核軍拡競争に対する非難は控え「世界的に安全保障環境は厳しさを増し、核軍縮を巡っては各国の立場の隔たりが拡大している」と指摘することとどめた。

核拡散防止条約（ＮＰＴ）が来年、発効五十年となることから「運用検討会議で意義ある成果を生み出す」と主張。専門家をつくる政府の「賢人会議」の提言を踏まえ、各国に核軍縮・不拡散を働き掛ける考えを示した。（上野実輝彦）

長崎市長「核禁条約署名は被爆国の責任」 原爆 7 4 年朝日新聞デジタル田中瞳子 2019 年 8 月 9 日 11 時 59 分



平和祈念像前には、早朝から祈りを捧げる人が訪れた＝2019年8月9日午前8時54分、長崎市の平和公園、小宮路勝撮影

長崎は9日、米国による原爆投下から74年を迎えた。長崎市の平和公園で平和祈念式典があり、田上富久市長は核軍縮と逆行する国際情勢に危機感を示し、日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を迫った。

式典には安倍晋三首相や国連軍縮部門トップの中満泉・事務次長、核保有国6カ国を含む66カ国の駐日大使らが参列。原爆が投下された午前11時2分に黙禱（もくとう）を捧げた。

2日には東西冷戦終結を象徴する米ロの中距離核戦力（ＩＮＦ）全廃条約が失効。田上市長は平和宣言で、「積み重ねてきた人類の努力の成果が次々と壊され、核兵器が使われる危険性が高まっている」と指摘。来年、発効50年を迎える核不拡散条約（ＮＰＴ）に触れ、「核兵器をなくすことを約束し、その義務を負ったこの条約の意味を、すべての核保有国はもう一度思い出すべきです」と訴えた。「唯一の戦争被爆国の責任」として日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を迫った。安倍首相は昨年同様、6日の広島での平和記念式典に続き、あいさつで核兵器禁止条約に触れなかった。

今年の式典で奉安された原爆死没者名簿には、この1年間に死亡が確認された3402人の名前が新たに記された。これまで奉安されたのは18万2601人になった。（田中瞳子）

安倍首相あいさつ全文＝長崎原爆忌

時事通信 2019 年 08 月 09 日 11 時 40 分



平和祈念式典であいさつする安倍晋三

首相＝9日午前、長崎市松山町の平和公園

長崎市で開かれた平和祈念式典での安倍晋三首相のあいさつ全文は次の通り。

本日、被爆74周年の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に当たり、原子爆弾の犠牲となられた数多くの方々のみ霊に対し、謹んで、哀悼の誠をささげます。

そして、今なお被爆の後遺症に苦しまれている方々に、心からお見舞いを申し上げます。

今から74年前の今日、一発の原子爆弾により、一瞬にして街は焦土と化し、7万ともいわれる貴い命が失われました。人々の夢や明るい未来が容赦なく奪われ、一命をとりとめた方々にも、筆舌に尽くし難い苦難の日々をもたらしました。

核兵器によってもたらされた長崎と広島は惨禍を決し

て繰り返してはなりません。唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けた努力をたゆまず続けること。これは、令和の時代においても、変わることのないわが国の使命です。新しい時代を平和で希望に満ちあふれた時代としなければなりません。

近年、世界的に安全保障環境は厳しさを増し、核軍縮をめぐっては各国の立場の隔たりが拡大しています。

わが国は、「核兵器のない世界」の実現に向け、非核三原則を堅持しつつ、被爆の悲惨な実相への理解を促進してまいります。核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努め、双方の協力を得ながら対話を粘り強く促し、国際社会の取り組みを主導していく決意です。

明年は、核拡散防止条約（NPT）発効50周年という節目の年を迎え、5年に1度のNPT運用検討会議が開催されます。この会議において、意義ある成果を生み出すために、昨年11月にここ長崎で開催された核軍縮に関する「賢人会議」の提言等を十分踏まえながら、各国に積極的に働き掛けていく決意です。

私たちには、唯一の戦争被爆国として、核兵器の非人道性を、世代や国境を越えて伝え続ける務めがあります。

被爆者の方々から伝えられた被爆体験を、しっかりと、若い世代へと語り継いでいく。

そして、長崎や広島を訪れる世界中の人々が、被爆の悲惨な実相に触れることで、平和への決意を新たにすることができる。そうした取り組みをわが国として、着実に推し進めてまいります。

被爆者の方々に対して、保健、医療、福祉にわたる支援の必要性をしっかりと受け止め、被爆者の方々に寄り添いながら、今後とも、援護施策を総合的に推進してまいります。特に、原爆症の認定について、引き続き、一日も早く結果をお知らせできるよう、できる限り迅速な審査を行ってまいります。

結びに、市民の皆さまのたゆみないご努力により、「国際文化都市」として見事に発展を遂げられた、ここ長崎市において、「核兵器のない世界」と恒久平和の実現に向けて力を尽くすことをお誓い申し上げます。

原子爆弾の犠牲となられた皆様のご冥福と、ご遺族、被爆者の皆さま、ならびに、参列者、長崎市民の皆さまのご平安を祈念いたしまして、私のあいさつといたします。

全ての分野で核兵器廃絶の態度を 被爆者代表、首相に要請 「平和への誓い」全文

毎日新聞 2019年8月9日 12時20分(最終更新 8月9日 12時46分)



「平和への誓い」を読み上げる山脇佳朗さん＝長崎市の平和公園で2019年8月9日午前11時14分、徳野仁子撮影

長崎は9日、米国による原爆の投下から74年となる「原爆の日」を迎えた。長崎市の平和公園であった平和祈念式典で、被爆者代表の山脇佳朗（よしろう）さん（85）が「平和への誓い」を読み上げた。

「平和への誓い」全文

1945年8月、アメリカが広島・長崎に原爆を投下し二十数万人の命が奪われました。私は当時11歳、爆心地から約2キロの自宅で被爆しました。

母と4人の弟・妹は佐賀へ疎開していて難を免れましたが、父は爆心地から500メートルの工場で爆死していました。私たちは兄弟3人で焼け残りの木片を集めて焼け落ちた工場のそばで父の遺体を茶毘（だび）に付しました。しかし焼けていく遺体を見るに耐えきれず燃え上がる炎を見ながらその場を離れました。

翌日、遺骨を拾いに行きました。でも遺体は半焼けで完全に焼けていたのは手足の一部だけでした。「せめて頭の骨だけでも拾って帰ろう」と兄が言い、火箸で頭の部分に触れたら頭蓋骨（ずがいこつ）は石こう細工を崩すように割れ白濁した半焼けの脳が流れ出したのです。兄は悲鳴を上げ火箸を捨てて逃げ出しました。

私もその後を追って逃げ出したのです。私たちはこんな状態で父の遺体を見捨ててしまいました。原爆で火葬場も破壊されたため、家族や身内を亡くした人々は私たちと同じように無残な体験をしなければならなかったのです。

それだけではありません。辛うじて生き残った人々は熱線による傷や放射能による後遺症に悩まされながら生きていかねばなりませんでした。

私は原爆の被害を受けて二十数年後、急性肝炎、腎炎を発症し今なお治療を続けています。更に六十数年後には胃がんに侵され2008年、2010年にがんを摘出する手術を受けました。あの時、私と一緒に行動した兄と弟もがん

に侵され治療を続けています。

あれから 74 年、被爆者の私たちは多くの方々と「核兵器廃絶」を訴え続けてきました。また、60 歳を過ぎて英語を独学で学び、2015 年 11 月長崎で開催されたバグウォッシュ会議では世界の科学者に英語で「核兵器廃絶」に力を貸してくださいと訴えました。しかし、ロシア、アメリカなどの国々に今なお 1 万 3880 発もの核兵器が保有されていると言われています。

更にアメリカはロシアとの間に締結している中距離核戦力全廃条約からの離脱を宣言し、失効しました。2 月にはトランプ政権になってから 2 回目の「臨界前核実験」を行ったと報じられています。これは「核兵器の廃絶」を願う人々の期待を裏切る行為です。

被爆者は日を追うごとに亡くなっています。私はこの場で安倍総理にお願いしたい。

被爆者が生きているうちに世界で唯一の被爆国として、あらゆる核保有国に「核兵器を無くそう」と働き掛けてください。この問題だけはアメリカに追従することなく核兵器に関する全ての分野で「核兵器廃絶」の毅然(きぜん)とした態度を示してください。もちろん、私も死ぬまで「核兵器廃絶」を訴え続けます。

それが 74 年前、広島・長崎の原爆で失われた二十数万人の命、後遺症に苦しみながら生き残っている被爆者に報いる道だと思います。

私は第二次世界大戦によって 310 万人の命を犠牲にした日本が、戦後に確立した「平和憲法」を守り続け、戦争や核兵器もない世界を実現する指導的な役割を果たせる国になってほしいと念願し「平和への誓い」と致します。

Please lend us your strength to eliminate nuclear weapons from the face of the earth and make sure that Nagasaki is the last place on Earth to suffer an atomic bombing. Thank you.

(この世界から核兵器を廃絶し、長崎を最後の被爆地とするために皆さんの力を貸してください)

2019 年 8 月 9 日

被爆者代表 山脇佳朗

「核兵器のない世界へ、非核三原則を堅持」首相あいさつ

朝日新聞デジタル 2019 年 8 月 9 日 12 時 01 分



平和祈念式典

であいさつする安倍晋三首相＝2019 年 8 月 9 日午前 11 時 25 分、長崎市の平和公園、河合真人撮影

9 日に長崎市で行われた平和祈念式典での安倍晋三首相のあいさつは以下の通り。

◇

本日、被爆 74 周年の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に当たり、原子爆弾の犠牲となられた数多くの方々の御霊(みたま)に対し、謹んで、哀悼の誠を捧げます。

そして、今なお被爆の後遺症に苦しんでいる方々に、心からお見舞いを申し上げます。

今から 74 年前の今日、一発の原子爆弾により、一瞬にして街は焦土と化し、7 万ともいわれる貴い命が失われました。人々の夢や明るい未来が容赦なく奪われ、一命をとりとめた方々にも、筆舌に尽くしがたい苦難の日々をもたらしました。

核兵器によってもたらされた長崎と広島の惨禍を決して繰り返してはなりません。唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けた努力をたゆまず続けること。これは、令和の時代においても、変わることのない我が国の使命です。新しい時代を平和で希望に満ちあふれた時代としなければなりません。

近年、世界的に安全保障環境は…

残り：822 文字／全文：1241 文字

原爆投下から 74 年 長崎で平和祈念式典 首相、今年も核兵器禁止条約に触れず

毎日新聞 2019 年 8 月 9 日 11 時 40 分(最終更新 8 月 9 日 13 時 08 分)



平和祈念像に手を合わせる人たちは長崎市の平和公園で 2019 年 8 月 9 日午前 8 時 49 分、徳野仁子撮影

長崎は 9 日、米国による原爆の投下から 74 年となる「原爆の日」を迎え、長崎市の平和公園で平和祈念式典が

あった。田上（たうえ）富久市長は平和宣言で、米露の中距離核戦力（INF）全廃条約失効などに触れ「核兵器が使われる可能性が高まっている」と危機感を表明。核廃絶を訴えてきた市民社会の役割を強調して連帯を呼びかけ、日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を迫った。一方、安倍晋三首相は3年連続、あいさつで条約に言及しなかった。

式典は午前10時45分に始まり、被爆者や遺族ら約5900人が参列。原爆投下時刻の午前11時2分には黙とうをささげ、原爆犠牲者の冥福を祈った。

平和宣言に立った田上市長は「核兵器は役に立つと公言する風潮が再びはびこり始めている」などとし、米露による新たな核兵器開発の動きや、2日に失効したINF全廃条約後の核軍縮の行方に危機感を表明。そのうえで、来年、発効50年を迎える核拡散防止条約（NPT）を踏まえ、核廃絶に向けた核軍縮の着実な履行を核保有国に求めた。

2017年に国連で採択された核兵器禁止条約は、いまだ発効していない。田上市長は、条約に批准していない日本政府の姿勢を「条約に背を向けている」と批判。早期の署名・批准を求めるとともに、唯一の戦争被爆国として世界におけるリーダーシップを発揮するよう政府に促した。

宣言の冒頭では、17歳で被爆し家族を失った山口カズ子さん（91）＝長崎県長与（ながよ）町＝の詩を引いて被爆の惨状と非核の願いを表現。「人の手」によって「人の上」に落とされる核兵器は「人の意志」で無くすことができるとし「私たちは、無力ではない」と市民社会に連帯を呼びかけた。

安倍首相はあいさつで、核軍縮について「核兵器国と非核兵器国との橋渡しに努め、国際社会の取り組みを主導する」と述べたが、条約には言及しなかった。

被爆者代表として「平和への誓い」を読み上げた山脇佳朗（よしろう）さん（85）は、全ての核保有国に核廃絶を働きかけるよう安倍首相に求め「それが、原爆で失われた命、後遺症に苦しむ被爆者に報いる道」だと訴えた。

式典には、核兵器保有国の8カ国のうちインド、パキスタンを除く6カ国を含めた66カ国の代表も参列。この日奉安された原爆死没者名簿には、この1年間で死亡が確認された3402人の名前が記され、総数は18万2601人になった。【今野悠貴】

死ぬまで核廃絶願った仲間 遺志重ね歌う「もう二度と」
朝日新聞デジタル岡田将平 2019年8月9日11時44分



練

習に励む平原ヨシ子さん（右）＝2015年9月、長崎市、森下東樹撮影

毎年、平和祈念式典で歌ってきた合唱団「被爆者歌う会 ひまわり」は今年も、再び被爆者を生まないよう願う「もう二度と」を披露した。5月に90歳で他界した元会長、平原ヨシ子さんの姿は今年はない。最後まで歌い続けた平原さんと平和への思いを重ね、歌声を響かせた。

「ひまわり」が千葉県でのコンサートに出演した5月19日夜。ホテルで平原さんは、合唱団主宰者の寺井一通さん（70）や仲間たちに明るく言った。「私、死ぬまで『ひまわり』をがんばります」。数時間後、入浴中の浴槽に沈んでいるのが見つかった。

74年前、長崎市沖の離島・高島の国民学校教員だった平原さんは、爆心地から3・6キロほどの長崎市中心部にいる時に被爆。一緒に帰る約束をした同僚とは、それきりになった。

2009年に「ひまわり」に入った。米国やドイツでも公演をした。「私たちの生きてるうちに核廃絶なんてできないと思います。それでいい。死ぬまでその運動をやっていればいい」と、生前語っていた。

04年に発足した「ひまわり」。15年に55人ほどいた会員は現在は25人ほど。現会長の田崎禎子さん（78）は平原さんの姿がない式典会場で、亡くなった現実を改めて実感。平原さんも一緒に歌っていると感じながら「思いを継いでいきます」と話した。（岡田将平）

大村氏、大阪・吉村知事の発言に「はっきり言って哀れ」
朝日新聞デジタル堀川勝元 2019年8月8日16時10分



報道陣の取材に応じる大村秀章愛知県知事＝2019年8月8日午後0時49分、名古屋市、堀川勝元撮影

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」の展示に対し、ファクスで脅迫文を送った疑いで男が逮捕されたことを受け、芸術祭

の実行委員会会長を務める大村秀章・愛知県知事は8日、報道陣の取材に応じた。大村氏は「多くのみなさんに不安を与え、芸術祭の安全を脅かした。一日も早く事実関係を明らかにし、法と証拠に照らして対処してほしい」と述べた。

企画展の実行委員会は企画展が中止になった後も芸術祭の実行委事務局の了解を得て現場を保全し、一日も早い再開を求めている。これに対し大村氏は「その後も様々な脅迫めいた電話や犯行予告のようなメールが届いている」と説明。「すべての情報は警察と共有しているが、引き続き対応していかなければいけない面がある。まずは当面、(芸術祭の) 安全な管理、運営に全力を期したい」と語った。

一方、大阪府の吉村洋文知事が7日、大村氏が企画展の展示内容を容認したとして「辞職相当だ」と述べたことに対し、大村氏は「はっきり言って哀れだ」と批判。そのうえで「憲法21条の表現の自由についてまったく理解していないのではないか。公権力を持っている人がこの内容はよくて、この内容はだめだとずっと言っている。(吉村知事が常任役員を務めている) 日本維新の会は表現の自由はどうでもいいと思っているのではないかと疑問を呈した。

企画展は1日に始まり、慰安婦を表現した少女像や、昭和天皇を含む肖像群が燃える映像作品など各地の美術展で撤去されるなどした二十数点を展示。大村氏は3日、テロ予告や脅迫も含め、抗議の電話やファクスが相次いだため、中止すると発表した。(堀川勝元)

不自由展「再開を」 「警備面クリアなら」と岩手知事
2019/8/9 12:35 (JST)8/9 12:37 (JST)updated 共同通信社

岩手県の達増拓也知事は9日の記者会見で、愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で中止となった企画展「表現の不自由展・その後」について、展示に理解を示した上で「警備が(クリア)できるなら再開すればいい」と述べた。

同時に「過去に物議を醸した作品を展示するという批評精神が高いものを、そういうものだとして断った上で開くことには意義がある」と指摘した。

また、河村たかし名古屋市長らが展示中止を求めたことを念頭に「個人的に気に入らなくても、権力的な立場にある人が発言すれば表現に対する萎縮効果が出る。好ましくない」と強調した。

市民団体「再開を」＝少女像の企画展中止で

時事通信 2019年08月07日 19時15分



従軍慰安婦を象徴する少女像が展

示された「表現の不自由展・その後」の中止撤回などを求め緊急集会を開いた市民団体のメンバーら＝7日午後、衆院議員会館

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で、従軍慰安婦を象徴する少女像を展示した企画展が中止となった問題で、市民団体などが7日、衆院議員会館で緊急集会を開き、中止撤回と展示の再開を求める声明を発表した。

声明は「展示の意図・目的がまともに論じられることなく、3日間で中止されたことに深い憤りを感じる」とした。

団体の世話人代表の田島泰彦・元上智大教授は「われわれの社会は、表現の自由のかなり大事な部分がズタズタにされている。今回の問題は偶然・偶発的に起こったわけではない」と指摘。「表現の自由や、本来の自由な意見交換を取り戻すためにも再開が大事だ」と訴えた。

出展者の一人で造形作家の中垣克久さん(75)は、作者に意見も聞かず中止が決定されたとして、「これが本当に芸術展か」と批判。少女像について「純粋芸術ではないが、あれこそ出すべき作品だった」と述べ、考えの多様性を認め合う問題提起につながった点を評価した。

津田大介氏登壇のシンポが中止へ 神戸市、抗議相次ぎ

2019/8/9 11:57 (JST)共同通信社



津田大介氏

ジャーナリストの津田大介氏が芸術監督を務めた愛知県の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が中止になった問題を受け、神戸市などが18日に津田氏を招いて開く予定だった現代アートに関するシンポジウムを中止する方針を決めたことが9日、市関係者への取材で分かった。

シンポは市の外郭団体「神戸市民文化振興財団」が事務

局で、8 日までに市などに抗議や問い合わせの電話が約 100 件あった。市関係者は中止の理由を「シンボは芸術イベントの PR が目的だが、このままでは津田氏の言動に注目が集まって本来の目的から外れる懸念がある」と説明した。

森友改ざん問題、職員自殺は「労災」 近畿財務局が認定 日経新聞 2019/8/7 22:51

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、決裁文書改ざんを強要されたとのメモを残して昨年 3 月に自殺した近畿財務局の男性職員（当時 54）について、近畿財務局が民間企業の労災に当たる「公務災害」と認定していたことが 7 日、政府関係者への取材で分かった。

財務省は調査報告書で、文書改ざんは当時理財局長だった佐川宣寿元国税庁長官（61）が方向付け、本省が財務局に指示したと明記していた。

財務省理財局は、国有地の大幅な値引きが報道で知れ渡った後の 2017 年 2 月下旬～4 月、近畿財務局に指示し、決裁文書から安倍昭恵首相夫人に関する記述や政治家秘書らの働き掛けを示す部分を削除した。この時期に男性職員は担当の管財部に所属していた。改ざんが発覚した直後の昨年 3 月、神戸市の自宅で自ら命を絶った。

調査報告書は個人を特定しなかったが、管財部職員らが改ざん指示に抵抗、反発した経緯や、本省からの照会や取材対応で「多忙を極めた」ことを指摘。こうした経緯を踏まえ、公務災害と認定したようだ。財務省は個別の認定案件の詳細を明らかにしていない。〔共同〕